

【1】 2009 学習院大学 2/7 経済

次の文章を読んで、設問に答えなさい。

2007 年 7 月に行われた第 21 回参議院議員通常選挙^①の結果、与党の議席が過半数を割り、参議院での与野党の勢力逆転が生じた。こうした状況の中で、「我が国が国際的なテロリズムの防止及び根絶のための国際社会の取組に引き続き積極的かつ主体的に寄与し、もって我が国を含む国際社会の平和及び安全の確保に資すること」を基本的な目的とする法案^②が、2007 年 11 月 13 日に衆議院で可決され参議院に送付されたが、2008 年 1 月 11 日、この法案は参議院で否決され、衆議院に返付された^③。この結果を受けて、衆議院は同日この法案を賛成多数で再可決し^④、法案は成立することとなった。

さらに 2008 年 4 月 30 日には、揮発油税などのいわゆるガソリン税の暫定税率延長を含む租税関連法案^⑤についても、衆議院での再可決が行われた。ただしこの法案に関しては、実際に参議院で否決されたのではなく、「参議院が、衆議院の可決した法律案を受け取った後、国会休会中の期間を除いて ア 日以内に、議決しないときは、衆議院は、参議院がその法律案を否決したものとみなすことができる」という憲法上の定めに基づいて、参議院が否決したとみなした上で再可決したものである。

問 1 下線部①に関連して、参議院議員選挙の比例代表区において 2001 年より導入された非拘束名簿方式のもとでは、各政党の得票数はどのようにして計算されるか。以下の a ～ d の中から正しいものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- a それぞれの政党の名前で投票された票の総数
- b それぞれの政党の名簿に記載されている候補者の個人名で投票された票の総数
- c それぞれの政党の名前で投票された票とその政党の名簿に記載されている候補者の個人名で投票された票の総数
- d それぞれの政党の名前で投票された票、その政党の名簿に記載されている候補者の個人名で投票された票、その政党が選挙区で獲得した票の総数

問 2 下線部②の法案が提出された経緯について、以下の文中の空欄 A にあてはまる最も適切な語句を 9 字で解答欄に記入しなさい。

この法案は、2001 年 11 月 2 日に施行された A が 2007 年 11 月 1 日限りで失効することに備えて国会に提出されたものである。

問 3 下線部②の法案は、具体的には主に米国がある国で行う活動の後方支援を可能にすることを目的としているが、この国とはどこか。以下の a ～ e の中から最も適切なものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- a アフガニスタン b イラク c イラン d シリア e パキスタン

問 4 下線部③に関連して、次の a ～ d の中から両院協議会が必ず開かれるものをすべて選び、解答欄にマークしなさい。

- a 予算について、衆議院は可決したが、参議院は否決した場合
- b 条約について、衆議院の議決の結果は承認であったが、参議院の議決の結果は不承認であった場合
- c 内閣総理大臣の指名について、衆議院は X 氏を指名したが、参議院は別の Y 氏を指名した場合
- d 法律案について、衆議院は可決したが、参議院は否決した場合

問 5 下線部③に関連して、「予算の審議」、「条約の審議」、「内閣総理大臣の指名」のうち、衆議院の先議が憲法上定められているのはどれか。以下の a ～ g の中から最も適切なものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- a 「予算の審議」のみ b 「条約の審議」のみ c 「内閣総理大臣の指名」のみ
 d 「予算の審議」と「条約の審議」のみ e 「予算の審議」と「内閣総理大臣の指名」のみ
 f 「条約の審議」と「内閣総理大臣の指名」のみ g 3つともすべて

問6 下線部④に関連して、以下の文の空欄 **B** ～ **D** にあてはまる最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。空欄 **B** は漢字5字以内で、また空欄 **C** と **D** はそれぞれ算用数字で解答しなさい。

参議院が否決した法案を衆議院が再可決するためには、衆議院で **B** の **C** 分の **D** 以上の賛成を得ることが必要である。

問7 下線部⑤に関連して、揮発油税に関する以下の文の空欄 **E** ～ **H** にあてはまる最も適切な語句を、**E** については漢字4字で、**F** ～ **H** についてはそれぞれ漢字2字で解答欄に記入しなさい。

国の会計は1つで全歳入・歳出を経理するのが望ましいとする **E** 主義の例外として、国が一定の事業を行う場合などに設けられる特別会計制度がある。揮発油税は、脱の負担者と納税者が異なる **F** 税であるが、その税収が社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定)に繰り入れられ、専ら道路の整備に用いられるため、道路 **G** 財源と呼ばれている。2008年3月に福田康夫首相は、これをそうした一定の使途に限定されない **H** 財源化するという方針を示した。

問8 本文中の空欄 **ア** の内容として適切な数字を、算用数字で解答欄に記入しなさい。

【2】2009 学習院大学 2/10 法

郵政民営化問題①を大きな争点として2005年9月に行われた第44回衆議院議員総選挙②は、与党の大勝に終わった。その結果生じた国会での与党優位の状況を背景として、2007年5月には憲法改正における国民投票の方法を定めた国民投票法③が成立した。

問1 下線部①に関連して、民営化の対象となった郵政3事業とは、郵便、郵便貯金とあと1つは何か。漢字4字で解答欄に記入しなさい。

問2 下線部①に関連して、行政をスリム化するための方策には、国の事業の民営化以外にも様々なものがある。このうち「公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものを効率的かつ効果的に行わせること」を目的として設立されたものは何か。漢字6字で解答欄に記入しなさい。

問3 下線部②に関連して、衆議院議員の選挙は、1994年の公職選挙法改正により小選挙区と比例代表を組み合わせた制度によって行われることとなった。この制度に関して、以下のa～fの中から誤っているものをすべて選んで解答欄にマークしなさい。

- a 300の小選挙区は、各都道府県の人口に比例した数になるように、ドント方式を用いてそれぞれの都道府県に配分されている。
 b 比例代表のブロックの数は11である。
 c この制度による第1回目の選挙での比例代表の定数は200名である。
 d 無所属で小選挙区に立候補した候補者は、比例代表との重複立候補を行うことができない。
 e 6名の候補者名が記載されている比例代表の名簿で、重複立候補者が4名いる場合、その内の2名を第1位に同順位として並べ、比例代表のみの候補を2名はさんで、残りの2名を第5位に同順位で並べることはできない。
 f 惜敗率とは、落選した候補者と当選した候補者の得票数の差を当選した候補者の得票数で割ったものである。

問4 下線部②に関連して、政党などが選挙に際して配布する「政権をとった際に実行しようとする政策の内容を、実施期限、数値目標、財源などを含めて記した文書」を何と言うか。6字で解答欄に記入しなさい。

問5 下線部②に関連して、以下の文の空欄 A と B にあてはまる適切な数字を a ~ j の中から 1 つずつ選び、解答欄にマークしなさい。2つの空欄に同じ数字を選択しても構いません。

政党助成法による政党交付金が受けられるのは、所属国会議員が A 人以上の政党と、所属国会議員がおり、直近の国政選挙の得票率が B %以上の政党である。

a 1 b 2 c 3 d 4 e 5 f 6 g 7 h 8 i 9 j 10

問6 下線部③に関連して、国民投票法の内容として誤っているものを以下の a ~ f の中からすべて選んで解答欄にマークしなさい。

- a この法律は議員立法によるものである。
- b 投票年齢は、必要な法制上の措置を取ることを前提に、満 18 歳以上とされている。
- c 国民投票が成立するための最低投票率が設けられている。
- d 憲法改正案が成立するためには、白票や無効票も含めた投票総数の過半数の賛成が必要である。
- e この法律が全体として施行されるのは 2010 年である。
- f 「国民投票運動」においては戸別訪問は禁止されている。

【3】2011 関西大学 2/7, 全学部日程(3教科型)

(1)とは、候補者を当選させることを目的として、本人・支持者・政党などが行う活動であり、公平な選挙のために公職選挙法によって一定のルールが定められている。

第一に、(1)の期間の制限である。公職選挙法第 129 条によれば、各選挙について、候補者の届出または名簿の届出があった日から投票日の前日までと規定されており、(2)は禁止されている。もっとも、外見上は(1)と一般的に類似するが、候補者を当選させることを目的としない(3)とは区別されていて、後者については、(2)の禁止は及ばない。とはいえ、選挙が近づけば政治家は、選挙を意識して(3)を行わざるを得ないのであり、この区別がどこまで徹底できるかは疑わしい。2003 年の公職選挙法の改正によって(4)の制度が導入され、投票日に仕事がある、旅行やレジャーで遠隔地にいるなどの理由で投票できない有権者が、選挙の公示日または告示日の翌日から投票日の前までの期間に選挙人名簿に登録されている市町村において、投票することができる条件が緩和された。(4)を行う有権者のなかには、政治家や政党などの(3)によって、早々と投票行動を決定している者も多いと思われる。(2)の禁止が本当に意味のあるものなのか、検討の余地がある。

第二に、(1)の方法の制限である。公職選挙法第 138 条によれば、(1)の期間中、(5)を行うことは禁止されている。(5)の禁止は、1925 年に男子普通選挙の導入と共に設けられたものが、そのまま引き継がれてきたものだ。(5)が、買収などの不正行為の温床となること、有権者の私生活の平穏を害するおそれがあることなどがその理由とされている。とくに後者の理由は(6)に基づくものであり、有権者を軽視するものである。欧米では(5)は(1)の主要な方法として認められているため、我が国の(5)の禁止については、(7)の侵害であるとする批判が強い。

第三に、(1)の主体の制限である。1994 年、政党本位の選挙の実現をその主たる目的として、従来の衆議院議員中選挙区制が廃止され、小選挙区比例代表並立制が導入された。そこでは、小選挙区における候補者届出政党には、候補者本人と並んで(1)をすることが認められ、かつ、小選挙区においては、候補者届出政党のみが(8)を利用できることとされた。とくに、後者については、無所属の候補

者に対して、(8)を利用する機会を与えないものであり、(9)に反するという批判が強い。

また、公職選挙法違反の(1)に対しては、罰則が定められている。(1)の中核的な人物が選挙違反を犯し、禁錮刑以上の刑に処せられた場合、候補者の当選を無効とし、その選挙区での(10)を制限する制度を連座制という。連座の範囲は、選挙の総括主宰者や出納責任者だけでなく、候補者の父母・配偶者や秘書、労働組合の幹部や地域責任者などにまで拡大されている。

このように、公職選挙法は、(1)の自由をさまざまに規制しており、「べからず選挙」とも評されている。

- (ア) 陳情 (イ) 立候補 (ウ) 戸別訪問 (エ) 在外投票 (オ) 事前運動 (カ) 住民運動
- (キ) 政見放送 (ク) 政治活動 (ケ) 選挙運動 (コ) 選挙公報 (サ) 出口調査
- (シ) 人気投票 (ス) 郵便投票 (セ) 利益誘導 (ソ) 期日前投票 (タ) 個人演説会
- (チ) 重複立候補 (ツ) テレビ広告 (テ) 表現の自由 (ト) 不在者投票 (ナ) モラリズム
- (ニ) 後援会の結成 (ヌ) 国民投票運動 (ネ) 法の下の平等 (ノ) ポピュリズム
- (ハ) インターネット (ヒ) 投票価値の平等 (フ) パターナリズム (ヘ) セクショナリズム
- (ホ) 公務員の選定・罷免権

【4】2011 関西大学 2/8, 全学部日程(3教科型) 社会安全 社会 商 政策創造 総合情報 文 法

議会で多数を占めた政党が中心となって政権を担当し、運営する政治を政党政治という。狭義においては、下院における多数党の党首が総理となって内閣を組織することを指し、戦前の日本では(1)とよばれた。政党政治の形態には、多党制、二大政党制、一党制などがある。

多党制とは、多数の政党が主導権をめぐって争い、(2)が困難な形態の政党政治をいう。(3)制ともよばれる。選挙肢が多いため、国民間にある多様な意見や利害を議会構成に忠実に反映させることができるが、(4)の可能性が高いため、政局が不安定で、政党の離合集散によって(5)が起こることがある。また、国民の多くの支持を受けた大政党でなく、小政党が政治的主導権を握ることがあり、その場合、政治責任の所在が不明確となる。ドイツ、フランス、イタリアなどでみられる。

二大政党制とは、二つの大政党が互いに政治的主導権の獲得・維持を争う政党政治の形態である。①小選挙区制を採用することが二大政党制への近道であるとされる。議院内閣制の下では、政局が安定することや、与党に失政があると次の選挙で野党が議席を伸ばし、(5)も容易で、政治責任の所在が明確になることなどの長所をもつ。②アメリカやイギリスにおいてみられる。

一党制とは、一つの政党のみが合法政党として認められ、他の政党の結成が法的に禁止される形態の政党政治であり、③一党独裁制ともよばれる。合法的で平和裡の(5)がきわめて困難となる。全体主義や社会主義の下でみられる。

議会政治が始まった19世紀初期には、政党は、財産と教養を有する階層出身の政治家を中心として結成された。ドイツの社会学者 M・ウェーバーは、これを、(6)政党と名付けた。制限選挙制の下で有権者数の少ない時代の政党で、政策よりは領袖中心の人的結合で成り立ち、議院外での活動にはあまり熱心でない。

対して、20世紀に入り、普通選挙制が導入されると、国民一般の政治参加を背景として、党費を支払う多数の黨員をもつ(7)政党が国政の中心となってくる。黨員確保のために全国的な組織が必要なため、組織政党ともよばれる。その拡大に伴い、党内における(8)が強化され、党の統一性を維持するため、黨員への統制が強化される傾向にある。西欧諸国における社会主義政党やカソリック政党にみられた。

特定の政治理念や思想の実現を志向する政党とは異なり、20世紀半ばに台頭した新中間層などを中心

として広範な社会集団に支持を求める政党を、(9)政党という。1960 年代以降、先進国を中心に登場してきた政党類型であり、アメリカの二大政党制や④55 年体制下での日本の政党政治にみられる。

このように、20 世紀の政党は、広く国民的基盤に根ざすことによって、国民の政治意思を形成する最も有力な媒体となってきた。しかし、近年では、特定の支持政党をもたない人々が増加しており、無党派層とよばれる。無党派層の増加は、従来は、⑤政治的無関心の現れと捉えられてきた。政治への無力感を背景とした政治参加への意欲の喪失であり、これを(10)ともいう。けれども、無党派層は必ずしも投票を棄権するわけでもなく、最近の日本の国政選挙では無党派層の動向が選挙結果に大きな影響を与えている。

問(A) 文中の(1)～(10)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 革新 (イ) 包括 (ウ) 保守 (エ) 大衆 (オ) カルト (カ) 大連立
- (キ) 名望家 (ク) アノミー (ケ) アパシー (コ) 官僚主義 (サ) 規制緩和 (シ) 構造改革
- (ス) 小党分立 (セ) 政権交代 (ソ) 勢力均衡 (タ) 世代交代 (チ) 単独政権
- (ツ) 法治主義 (テ) 民主主義 (ト) 民本主義 (ナ) 連立政権 (ニ) アナーキー
- (ヌ) 憲政の常道 (ネ) 新体制運動 (ノ) ブルジョア (ハ) 市民的不服従 (ヒ) 単独行動主義
- (フ) 自由からの逃走 (ヘ) 大正デモクラシー

問(B) 下線部①の小選挙区制に関する説明として、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 小選挙区制の下では、一つの選挙区に割当てられる議席は原則として1 議席であるが、選挙区の面積が広く、有権者数が多い場合などは例外的に複数の議席が割当てられることがある。
- (イ) 小選挙区制の下では、選挙区割の設定によって選挙区間の投票価値の不平等を是正することが容易であり、1994 年の公職選挙法の改正によって導入された衆議院議員選挙小選挙区比例代表並立制によって、選挙区間の投票価値の不平等は、最大で1 対2 未満にまで縮小された。
- (ウ) 小選挙区制の下では、各選挙区で1 議席をめぐる争うこととなるので、各政党は個性を強調する必要にせまられ極端な政策を訴える傾向がある。他方で、比例代表制の下では、各政党は、より広範な有権者の支持を集める必要から、有権者受けのよい政策を掲げようとするため、各政党の政策は似通ったものとなる傾向がある。
- (エ) 小選挙区制の下では、死票が増加するといわれる。そのため、有効投票数では多数を獲得した政党が得票率に見合う議席を獲得することができず、民意を正確に反映する選挙制度とはいえないという観点から、「歪んだ鏡」と評されている。

問(C) 下線部②のアメリカおよびイギリスにおける政党政治の形態に関する説明として、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 二大政党制の起源は、イギリスにおけるトーリー党とホイッグ党に求めることができる。ホイッグ党は、進歩的貴族や商工業者の支持を得て、自由主義的改革を主張してきたが、のちに労働党へと発展的に継承され、20 世紀になって、保守党と労働党による二大政党制の一翼を担うこととなった。
- (イ) 2010 年のイギリス下院議員選挙において、第三党の自由民主党が一定数の議席を獲得し、政権の一翼を担うこととなったが、議席数において比較多数を得た保守党のキャメロン党首が首相に選出された。
- (ウ) アメリカの二大政党の一つである共和党は、もともとは、アメリカ南部や農村を基盤としており、第3 代大統領ジェファソンを中心として、州の独立性を主張する反連邦派によって形

成された。そのため、共和党は、現在でも、小さな政府を目標とし、個人の自立を重んずる傾向がある。

(エ) アメリカの二大政党制の下においては、大統領選挙人を選出するための選挙の投票資格を得るために、国民は、共和党または民主党に対して党員登録することが義務付けられている。

問(D) 下線部③の一党独裁制に関する説明として、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) かつてのソ連では、共産党による一党制が採用されてきた。第8代目の党最高指導者であったゴルバチョフは、ソ連の政治・経済・社会の領域における改革を進めたが、一党制を廃止することはできなかった。

(イ) 中国では、1970年代の「改革・開放政策」以降も、中国共産党の指導的役割は憲法によって承認されている。例えば、日本の内閣総理大臣に相当する中国国務院総理の人事に関する関与権が、共産党に付与されている。

(ウ) 発展途上国が、経済発展を優先させ、軍事政権や一党制によって議会制民主主義を否定・形骸化させた政治形態を開発独裁という。例えば、軍事政権下のミャンマーがそうであるが、国際社会は内政干渉にあたるとして、制裁措置を加えてこなかった。

(エ) 1930年代の緊迫するヨーロッパ情勢をうけて、強い政治的指導体制を確立するため、日本では、近衛文麿を中心として大政翼賛会が発足したが、当時の二大政党である政友会と民政党がこれに反対したため、初代総裁は、政友会の有力議員であった鳩山一郎となった。

問(E) 下線部④の55年体制下での政党政治に関連して述べたものとして、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 国会の議事が本会議や委員会などの正規の場での討論や協議で決まるのではなく、与野党の国会対策委員会の関係者を中心に密室で政局が運営される状態を派閥政治とよんだ。

(イ) 政党が議会の内外で活動する政治団体であるのに対し、会派は議会内だけの団体である。会派は、政党が議会内で活動する際の単位となるので、政党に所属していない議員は会派に所属することができなかった。

(ウ) 日本では、1955年の左右社会党の統一と、それに危機感を感じた自由党と日本民主党の保守合同によって二大政党制が実現するのではないかと思われた。しかし実際には、自民党と社会党との勢力比率からして、政権交代の可能性がなく、「1と2分の1政党制」とよばれた。

(エ) 55年体制下での自民党長期政権のなかで、重要政策は自民党と各省庁の間で決定されることが多かった。とくに、自民党政調部会を中心として、与党政治家と官僚と特殊法人の間に、互いの既得権益を擁護するための強固な関係が形成されていった。この三者間の関係は、「鉄のトライアングル」とよばれた。

問(F) 下線部⑤にいう政治的無関心を、脱政治的・無政治的・反政治的態度の三つの類型に分類したアメリカの政治学者は誰か、最も適当なものを次の(ア)～(オ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) M・J・サンデル (イ) C・W・ミルズ (ウ) D・リースマン (エ) S・P・ハンチントン

(オ) H・D・ラスウェル

【5】2010 関西大学 2/8, 全学部日程(3教科型) 社会安全 社会 商 政策創造 総合情報 文 法

圧力団体の主要目的は、自らの個別利益を政治によって実現することにある。このため、18世紀イギリスの(1)が提示した政党像、すなわち特定の主義に基づきながら広く国民的利益を代表しようとする政党に比べ、圧力団体は批判的にとらえられることが多い。確かに圧力団体の活動は汚職事件を引き

起こすなど、政治腐敗の温床となることもある。しかし、圧力団体の活動が、投票行動を通じては十分に反映されない人びとの要求や不満を日常的に代表する点にも留意する必要がある。

さて、圧力団体の活動が盛んである国としてよく知られているのがアメリカである。圧力団体の代理人として、報酬を得て議員や官僚に働きかけをする運動員を(2)と呼ぶが、この(2)の活動はアメリカにおいて早くから発達してきた。その理由の一つはアメリカの政党組織の特徴にある。すなわち、アメリカでは政党の組織が弱く、議会での法案採決に際して所属議員への(3)を行わない慣行があるため、圧力団体は個々の議員に対し、賛成や反対などの働きかけを自在に行うことが容易であったのである。

日本における圧力団体の活動は、1945年の敗戦後、一連の民主化改革によって促進された。特に日本国憲法の第15条3項において「(4)の選挙については、(5)による普通選挙を保障する」、さらに第21条1項において「(6)、(7)及び言論、出版その他一切の(8)の自由は、これを保障する」と定められ、国民の政治活動の自由が認められたことの意義は大きい。その後、高度経済成長期を経て、圧力団体と政党、官僚の結びつきが強まっていったのである。

日本における経営者団体としては、経済団体連合会、日本経営者団体連盟、日本商工会議所、(9)が挙げられる。これらは個別の業界団体とは異なり、広く経営者の利益を代表しようと活動している点で「(10)四団体」と称された。経済団体連合会は大企業の利益を、日本商工会議所は中小企業や地域商業の利益を代表する傾向をもち、(9)は経営者が個人の立場で参加するところに特色がある。経済団体連合会と日本経営者団体連盟は2002年に統合し、新たに日本経済団体連合会となった。2001年に予算編成や財政運営の基本方針を策定するため内閣府に設置され、首相が議長を務める(11)には、日本経済団体連合会の会長あるいは副会長がメンバーとして参加しつづけている(2009年4月時点)。労働者団体としては戦後、55年体制において野党第1党であった(12)を支持した日本労働組合総評議会(総評)、そして(12)を離党した右派グループが1960年に結成した(13)を支持した全日本労働総同盟(同盟)がある。この2団体は、労働運動の主導権をめぐる対立をくりかえしてきたが、1987年には同盟が解散し、さらには1989年には総評が解散して、多くの労働組合が新たなナショナルセンターとして(14)を組織した。その他、政府の政策決定に利害をもつ圧力団体としては、政府の生産者米価決定や貿易自由化交渉に影響力を行使しようとしてきた全国農業協同組合中央会や、政府の社会保障政策、特に診療報酬の改定に関心をもってきた(15)が挙げられる。

- (ア) 信 教 (イ) 党議拘束 (ウ) アレクシス＝ド＝トックヴィル (エ) 命令委任
(オ) 結 社 (カ) エドモンド＝バーク (キ) 国会議員 (ク) 集 会
(ケ) 経済財政諮問会議 (コ) 財 閥 (サ) 儀 式 (シ) 日本労働組合総連合会 (ス) 財 界
(セ) 人 民 (ソ) 経済復興会議 (タ) 表 現 (チ) 公務員 (ツ) 中央社会保険医療協議会
(テ) 思 想 (ト) 日本医師会 (ナ) 経済同友会 (ニ) ロビイスト (ヌ) 新自由クラブ
(ネ) 全日本民間労働組合協議会 (ノ) 成年者 (ハ) 民主党 (ヒ) 国家基本政策委員会
(フ) 日本社会党 (ヘ) ポピュリスト (ホ) 民主社会党(民社党)

【6】2010 京都産業大学 1/30, 前期日程 外国語 経営 経済 文化 法

政党とは、共通の政治上の主義や主張をもつ複数の人間が寄り集まって結成し、その政治的理念や政策の実現をはかるために活動をする政治集団のことである。

歴史的に見れば、政党とは議会制民主主義の進展の中で発達してきたものであり、近代政党の始まりは17世紀後半のイギリスにおける イ とホイッグに求められる。イ はのちに保守党となり、ホイッグはのちに自由党となったが、後者の系譜はその後衰退し、今日では保守党と ロ 党による二大

政党制がイギリス政治の基幹をなしている。おなじ二大政党制の形態をとる国の代表はアメリカであるが、同国では[ハ]党と[ニ]党の間での政権交代を中心とした政治が確立している。2009年にアフリカ系として史上初めて大統領となったオバマ氏は[ニ]党の候補であった。

これに対し、日本においては1918年に立憲政友会の[A]を首班とする政党内閣が成立し、1924年には加藤高明が組織した護憲三派内閣が成立するなど、①大正デモクラシーと呼ばれた民主主義的潮流の高まりの中で、政党政治が進展を見せていた。しかし五・一五事件以後、軍部が台頭し、1940年に[B]会が成立したことでこの流れは絶たれてしまった。

日本の政党政治が復活をとげるのは戦後である。1955年には[ホ]党の統一に対抗すべく、保守合同によって自由民主党が結成され、ここに55年体制ができあがる。ただこれは自由民主党が議席数において圧倒的に優位に立ついわゆる「一と二分の一政党制」と呼ばれる性格を持っており、②事実その後40年近くにわたって自由民主党が政権党の座を占め続けたのである。

1993年に非自民7党1会派による連立政権が発足したことにより55年体制は終わりを告げる。その後も新党結成や政党の離合集散による政界再編の動きが続いたが、③2005年の衆議院解散に伴う総選挙では自由民主党が、2007年の参議院選挙では民主党がそれぞれ勝利したことにより、ねじれ国会と呼ばれる現象も出現した。

問1 空欄[イ]から[ホ]にあてはまる最も適切な語句を記せ。

問2 空欄[A]と[B]に入る語句をそれぞれ漢字で答えよ。ただし[A]は人名である。

問3 下線部①について述べたものとして、正しいものを次の1～4の中から一つ選び、番号で答えよ。

1. 政府は超然主義の立場に立って議会と一体になった政権運営を目指した。
2. 板垣退助らによって自由民権運動が推し進められた。
3. 吉野作造が民主主義と区別しつつ、民本主義の概念を説いた。
4. 満25歳以上の男女の普通選挙制が実現した。

問4 下線部②に関して、この間、自由民主党内においては派閥政治が発達したと言われる。この55年体制下での自由民主党の派閥について述べた次の文章1～4の内、最も不適切なものを一つ選び、番号で答えよ。

1. 派閥は独自に領袖や幹部を持つ組織体であって、党則に定められた党の正式な機関である。
2. 派閥は中選挙区制のもと大きな力を持ち、政治資金や役職の配分を通じて所属議員を従属させてきた、と言われる。
3. 派閥間での党総裁の座を巡る争いが、そのまま首相の座を巡る争いとなり、これが疑似政権交代的機能を担ったとも評される。
4. 派閥間での均衡を重視した閣僚人事によって、適材適所とは言えない人事がなされるなどの問題点が指摘されてきた。

問5 下線部③に関して、この選挙では郵政三事業の民営化の是非が大きな争点となった。郵政三事業とは、民営化後に郵便局株式会社として分離されることになった窓口サービス業務以外を指して言う。この三事業をそれぞれ漢字で答えよ。

【7】2011 駒澤大学 2/7, T方式 経営 経済 文

日本国憲法は[1]に公布され、憲法第[2]条第1項は、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、[3]、性別、社会的身分又は[4]により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」と規定し、男女の本質的平等を宣言している。しかし女性にとっては、(a)男性と平等の人権保障が与えられるまでには長い道のりがあつた。たとえば1981年の日産自動車事件は定年を男性55歳、

女性 50 歳とした就業規則が問題となった事件であるが、最高裁判所はこれを^(b)違憲とした。労働分野においての男女平等の実現に関しては、その後 1985 年の⁵の批准を受けて、既存の法律の改正の形で⁶が施行され、さらには 2000 年に⁷が施行されることで労働関係以外の場面にも広げた両性の平等の保障が目指されている。

しかし、実際には現在でも男女間の差別が完全に解消されたとはいえない状況がある。形式上、男性と平等に権利が保障されても、成功するには働くのも「男性並み」でなければならないという事実(ガラスの天井)の存在や、男女別学を公立校でおこなうことが社会的・文化的な性のありよう、いわゆる⁸についての固定的な見方を^(c)公権力によって作り出すものであるとして、問題視する立場もある。

問 1 文中の¹～⁸にあてはまる最も適切な語句を下記からそれぞれ 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) フェミニズム (イ) 男女雇用機会均等法 (ウ) 門地 (エ) 信条 (オ) 女子差別撤廃条約
- (カ) 国連人権規約 (キ) 国籍 (ク) 12 (ケ) 13 (コ) 14 (サ) 21 (シ) 1946 年
- (ス) 1947 年 (セ) 1948 年 (ソ) 出自 (タ) 雇用保険法 (チ) ウィーン条約
- (ツ) ジェンダー (テ) 男女共同参画社会基本法 (ト) 世界女性会議

問 2 文中の下線部(a)に関連して、下記の(ア)～(オ)の日本での出来事のうち、最も新しいものを 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 女性への普通選挙権の付与 (イ) 労働基準法による男女同一賃金の規定化
- (ウ) 国籍法における父母両系主義の採用 (エ) 東京大学への女子学生の最初の入学
- (オ) 民法における家制度の廃止

問 3 文中の下線部(b)に関して、日本の違憲立法審査権につき、不適切な記述を下記から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 最高裁判所は具体的な紛争解決をしないで、違憲審査のみを判決で行うことができる。
- (イ) 自衛隊について最高裁判所が違憲であると判決した事例はない。
- (ウ) 最高裁判所によってある法律の規定が違憲であると判断されても、法律が自動的に廃止されるわけではない。
- (エ) 衆議院議員選挙において 1 票の格差が 1 対 5 である公職選挙法の定数配分は違憲状態であるが、選挙自体は有効とするのが最高裁判決の立場である。
- (オ) 尊属に対する殺人罪を通常の殺人罪よりも重く罰していた刑法の規定は、違憲であるとするのが最高裁判決である。

問 4 文中の下線部(c)に関して、①～④のうち、日本国憲法で禁止されている公権力による差別と考えられるものの組み合わせを下記から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① 自衛隊で女子をパイロットに採用しないこと。
- ② 公務員に憲法尊重義務を課して、その旨を宣誓させること。
- ③ 神道の神社にのみ補助金を出すこと。 ④ 保釈された刑事被告人の居住地域を制限すること。
- (ア) ① ② (イ) ① ③ (ウ) ② ③ (エ) ② ④ (オ) ③ ④

【8】2009 成城大学 2/12, A方式(3教科型) 経済

近年、「官と民」あるいは「公と私」の役割分担の見直しが進み、「官(公)」がスリム化する一方で、「民(私)」の役割が拡大している。

「官(公)」については、国は肥大化した行政機構を改革し、簡素で効率的な政府を実現するため、1962 年以降、数次にわたり審議会等を設けて検討、改革を進めてきた。なかでも 1981 年に発足した^あ

は、「 a なき財政再建」を達成するため行財政改革について審議を行い、その提言は、後の い 内閣の三公社民営化となって結実していった。1993年には行政運営の公正の確保と透明性を図るため う が制定され、許認可や法的な根拠なしに実施されてきた b に規制が加えられた。

さらに 2001 年に え 等改革基本法が制定され、 え のうちその存在意義が薄れたものや民間でも事業が実施できるものについて廃止・統合・民営化が図られた。また、国立の博物館や美術館、研究所等の お 化も進められた。2006年にはあらためて行政改革の基本理念を定め、政策金融機関の改革、公務員制度改革の推進などの重点分野における改革の基本方針、推進方策等を定めたいわゆる か が制定された。

他方、「民(私)」の分野は、従来「官(公)」が担っていた役割の一部を引き受け、活動範囲が拡大している。たとえば、利益の追求を目的とする私企業であっても、芸術文化を支援する c 活動など社会貢献に力を入れる企業も増えている。また、市民レベルでも、従来から住民運動、市民運動として行政への働きかけが行われていたが、1995 年 1 月に発生した d では全国から数多くのボランティアが駆けつけ、行政機関と一体となって救援活動を行うボランティア団体の活動が注目された。これを契機に NPO すなわち e 団体の活動が注目されるようになった。(A) NPO は、福祉、環境、まちづくりなどさまざまな分野で「官(公)」にかわり、きめ細かなサービスを提供し公益の増進に貢献している。1998 年には一定の要件を満たす NPO に法人格を認め、その活動を促進することを目指す f 法いわゆる NPO 法が成立した。また NPO の中で、(B) 非政府の立場で平和や人権問題、環境、経済開発等に活動している組織を非政府組織 NGO と呼ぶが、NGO は国家間の条約づくりに大きな影響力を与えたり、途上国への ODA の担い手としても重要な役割を果たしている。

こうした「官と民」あるいは「公と私」の役割分担の見直しの背景として、経済の低成長と高齢化の進行に伴う「官(公)」の財政難に加えて、個人の価値観が多様化したことで、「官(公)」による画一的なサービスの提供では対応しきれなくなっていることが指摘されている。

問 1 文中の空欄 a～f を埋めるのに最も適当な語句を記せ。

問 2 文中の空欄 a～かを埋めるのに最も適当な語句を語群から選び、その記号を記せ。

- (ア) 中央省庁等改革基本法 (イ) 行政改革推進法 (ウ) 行政手続法
- (エ) 規制緩和推進 3 カ年計画 (オ) 行政改革会議 (カ) 規制改革会議
- (キ) 第 2 次臨時行政調査会 (ク) 中曽根 (ケ) 竹下 (コ) 橋本 (サ) 財団法人
- (シ) 独立行政法人 (ス) 特殊法人

問 3 下線部(A)に関連して、次の(ア)～(ウ)の文章のうち、NPO の説明として誤っているものを一つ選び、その記号を記せ。

- (ア) NPO のスタッフに、有給の職員がいてもかまわない。
- (イ) NPO は、民間企業と異なり、その活動によって利益を上げてはならない。
- (ウ) NPO は、とくに届出や許可がなくても設立することができる。

問 4 下線部(B)に関連して、

- (1) 死刑の廃止や人権擁護を求め活動している団体で 1977 年にノーベル平和賞を受賞した団体は何か。その名称を記せ。
- (2) 1864 年にアンリ・デュナンによって設立され、戦争や災害などの犠牲者に対して医療活動・保護を行っている団体は何か。その名称を記せ。
- (3) フランスで設立され世界各地に支部があり、国際医療ボランティア活動をしている団体で、1999 年にノーベル平和賞を受賞した団体は何か。その名称を記せ。

【9】2010 西南学院大学 2/9, F 日程・一般・センター併用型 経済 国際文化 商 神 人間科 文 法

国民が主権者として政治に参加する最大の機会が選挙であり、その意味で選挙は民主主義の根幹である。日本の選挙では、公正に代表者を選ぶために、普通・平等・〔ア〕・直接選挙という4原則が確立されている。選挙制度はそれぞれの国の歴史的事情によって、様々な形態をとっているが、日本の選挙制度は、衆議院では1947年以来1選挙区から標準的には〔イ〕名の議員を選出する〔ウ〕制を採用し、参議院では〔エ〕単位の選挙区選挙と、全国単位の比例代表区選挙の2本立てで選挙が行われてきた。ちなみに、日本の比例代表制における議席配分では、各党の得票数を1, 2, 3, ……という自然数で割り商の大きいほうから議席を与える〔オ〕が採用されている。

そうした中で、〔カ〕年には「政治改革」の一環として政党助成法が成立し、公職選挙法が改正されるなどしたが、新しい制度のもとでも解決すべき課題はまだ多く残されている。第1に、「一票の格差」を生む〔キ〕配分の問題であり、以前よりも改善されたとはいえ、いまだ不十分である。憲法第〔ク〕条の法の下での平等原則からしても格差は2倍未満が望ましいとされる。第2に、選挙運動の保障の問題である。日本では選挙運動期間中の戸別訪問を禁止し、立ち会い演説会は廃止され、文書配布も制限されている。これらは憲法で保障する表現の自由に逆行するものではないかという疑問なども出されている。第3に、現行では20歳以上となっている選挙権の年齢の問題がある。英米仏独など多くの国で有権者は〔ケ〕歳以上になっている。

その他、事実上の買収や供応といった腐敗行為があとを絶たないことも問題である。これに対しては、冠婚葬祭に対する寄付への規制や選挙違反に対する連座制の強化などが実施され、政治家個人に対する〔コ〕も禁止されるようになった。

問1 文中の〔 〕(ア～オ)に最も適当な語または数字を、下の語群(11～25)から1つずつ選んで、その番号を記入せよ。

- 11 秘密 12 非拘束名簿式 13 一党優位政党 14 1 15 3～5 16 代理 17 個人代表
18 コスタリカ方式 19 都道府県 20 2～8 21 公開 22 中選挙区 23 道州
24 ドント式 25 市町村

問2 文中の〔 〕(カ～コ)に最も適当な語または数字を、下の語群(26～40)から1つずつ選んで、その番号を記入せよ。

- 26 19 27 企業団体献金 28 25 29 18 30 1999 31 16 32 1994 33 14
34 個人献金 35 政治資金パーティー 36 議員定数 37 24 38 有権者数
39 政党交付金 40 2001

問3 文中の下線部に関して、現行の衆議院の選挙制度の特徴について、下の3つの語句をすべて用いて(語句を用いる順序は任意)、**150字以内**で説明せよ。解答用紙の解答欄に記入せよ。

小選挙区制 小政党 政権交代

【10】2009 西南学院大学 2/9, A 日程一般・センター併用型 経済 国際文化 商 神 人間科 文 法

開国と同時に西洋の文明に直面した日本は、〔ア〕によって政治・社会の変革を進め、立憲主義を採用して西洋列強の仲間入りを果たそうとした。ここでは、急速な資本主義化と強力な近代化を進めるために、天皇を中心とした集権政治が目指された。これらの改革は、西欧諸国のような〔イ〕を経ずに成し遂げられたという特徴をもつ。

すべての国家機関は、統治権の〔ウ〕者である天皇の下に位置づけられた。立法権は〔エ〕と衆議院から成る帝国議会の〔オ〕をもって天皇が行使し、行政権については国務各大臣が天皇を〔カ〕し、また、裁判は「天皇ノ名ニ於テ」法律により行われた。実際の政策運営を担う公務員は、

〔キ〕として天皇によって任免され(大日本帝国憲法第10条), 特権的地位をもっていた。こうして、日本においては、官僚主導型の「上からの」近代化が進められたのであった。

戦後、公務員は、「全体の〔ク〕」(日本国憲法第15条)とされ、国民主権原理に基づく国民の公務員となった。公務員には政治的中立が求められ、その職務は私企業の労働者とは異なるとして、労働三権のうち〔ケ〕については全面的に制限がなされているところでもある。

しかし、現実には、戦後も、官僚主導の政治が長らく続いてきた。たとえ政権に変動があっても官僚組織には変化が及ばないため、政策の連続性は維持されるが、主権者である国民の意思が国政に反映されにくいとの指摘もある。昨今では、公務員の天下りが問題視され、また、公務員の不祥事が相次ぎ、国民の中で行政への不信感が高まっている。そうした中で、国会・内閣・各省庁の関係の再構築を図ろうとする動きが浮上している。公務員制度改革もその一つで、国民によって政権を託された与党の党首、すなわち内閣総理大臣と、内閣総理大臣が〔コ〕した大臣で構成される内閣が、官僚を指導し、行政を担うという方向性が目指されている。

問1 文中の〔 〕(ア～オ)に最も適当な語または語句を、下の語群(11～25)から1つずつ選んで、その番号を記入せよ。

- 11 上程 12 総統 13 宗教改革 14 明治維新 15 権力分立 16 貴族院 17 法の支配 18 参議院 19 総攬 20 統帥 21 協賛 22 象徴天皇制 23 枢密院 24 市民革命 25 諮問

問2 文中の〔 〕(カ～コ)に最も適当な語を、下の語群(26～40)から1つずつ選んで、その番号を記入せよ。

- 26 補佐 27 官吏 28 争議権 29 臣民 30 参謀 31 団体交渉権 32 政務官 33 輔弼 34 奉仕者 35 団結権 36 公僕 37 指名 38 任命 39 文武官 40 推薦

問3 文中の下線部に関して、その内容と問題点について、下の3つの語句をすべて用いながら(語句を用いる順序は任意)、**150字以内**で説明せよ。解答欄に記入せよ。

再就職 族議員 政官業の癒着

【11】2011 中央大学 2/9, 統一入試 経済 商 総合政策 法

政党は、政治的信条を同じくする人々によって結成され、政権の獲得・維持を通じて、政治的主張や政策を実現しようとする恒常的組織である。それぞれの政党は何らかの社会・政治勢力をその支持基盤とし、特定の利益を代弁するものであるように見えるが、公的な決定・執行に影響を及ぼし自己の利益の維持・促進をはかる利益団体である⁽¹⁾圧力団体(プレッシャー・グループ)とは違い、全国民的利益を目指すものである。

歴史的にみると当初の政党は「財産と教養」の主体である名士たちの議員団政党、いわゆる〔A〕として成立した。このような政党は一種の政治クラブとして、党員は厳格な規律に服するものではなかった。このような政党の性格を変化させたのが普通選挙制の導入である。制限選挙が徐々に撤廃され、有権者が拡大すると、政党はそれぞれの社会階層の利益を反映し、その目的実現のために反対党に対抗する必要から、党員に対して⁽²⁾厳格な規律をもって臨み、またその組織を強固なものとする必要が生じた。いわゆる〔B〕の成立である。

日本国憲法は、政党に関する明文の規定をもっていないが、⁽³⁾憲法は、政党の存在を当然に予定しているものというべきである。

政党の最も重要な機能は、国民と公権力とを媒介することである。つまり政党は、最終的には統一的国家意思を形成するために、主権者である国民のもつ多種多様な政治意思をある程度統合するという

機能を果たす。国民の意思形成は間接民主制では選挙を通して行われるので、政党の働きもここにおいて最も重要なものとなる。

ところで、選挙制度を通して民意を議会に反映させる方法として、⁽⁴⁾大別して二つの基本的な考え方の違いがある。これを仮に(甲)と(乙)とすれば、甲は、国民の中に存在する様々な意見をできるかぎり忠実に議会に反映させ、その議会における協調・討論を通して合意を形成することが重要であると考え。甲によれば、多様な民意を政策意思へと統合すること、すなわち多数派形成は国民の代表機関である議会における政党間の協調・妥協にゆだねられる。これに対して乙は、選挙の結果に従って政権交代が行われることが重要であると考え。乙によれば、各政党は⁽⁵⁾マニフェストを有権者に示すと同時に、党首を首班指名候補者として選挙戦を戦うという形で、選挙時に多数派が形成され、政権の選択がなされる。実際には、この甲と乙の考え方は、固定的なものではなく、その国、その時々国民の意識によって、制度設計や制度の運用においていずれかの趣旨が優先されるという形となる。2010年5月、
の下院選挙において、第3党のの躍進で長らく政権を担当してきた労働党と保守党がいずれも過半数を確保することができなかった事態は記憶に新しい。

いずれにせよ、政党の存在を抜きにして選挙を考えることはできない。それゆえ、公職選挙法は選挙において政党に特別の地位を認めているが、これ以外にも、政党に関しては法律で特別の規律がなされている。代表的なものとしては、政治資金規正法(1948年)をあげることができる。この法律は、政治家及び政治団体の収入と支出を規律するものであるが、政治団体の中に政党が含まれることによって、政党を財政面から規律する法になっている。などの事件を契機に幾度か改正されて、⁽⁶⁾現在の内容となっている。

また、⁽⁷⁾政党財政の保障立法としては、政党に公的な助成を行う政党助成法(1994年)がある。これによれば、「政党の機能の重要性にかんがみ」、国が各政党の政治資金を補助するために政党交付金による助成を行い、「政党の政治活動の健全な発達の促進及びその公明と公正の確保を図り、もって民主政治の健全な発展に寄与する」(第1条)。

議会制民主政治における政党の地位が高まるにつれて、議会制や憲法構造それ自体に変化があらわれてきた。これは「政党国家」現象とよばれているが、たとえば、議員個人の活動を建前とする古典的議会主義から政党を中心とする集团的民主制への変容、個人本位の選挙制度から党本位の選挙制度へという変化と並んで、両院制や議院内閣制という統治の基本構造についても指摘される。

「数の衆議院・理の参議院」という形で主張された両議院の相違が、参議院の政党支配が進むにつれて消滅し、それとともに参議院の意義もうすれてしまったという指摘がある。両院制の意義に関しては、一院の犯した誤りを他の一院が補正する(地位の継続性と安定性により、抑制的・補助的機能を果たす)など自由主義的理由づけが主張されたが、衆議院と参議院の同質化によって後退し、「ねじれ国会」によって再び注目されることになった。これに対して現在有力に主張されているのが多元的な民意の反映という、民主主義的理由づけである。これによれば、⁽⁸⁾選挙制度の多様化によって多様な国民の意思・利益を議会に反映することができることに両院制の意義がある。

また議会における多数党が内閣を組織するという⁽⁹⁾議院内閣制の下では、多数政党が立法権と行政権の両者(政治部門全体)をその影響下におくことができる。しかも過去のわが国のように一党支配が長期間継続すれば、政党を媒介とする権力の集中はますます強くなるばかりで、このような状況下では、旧来の観点到代って、政治部門(国会・内閣)対裁判部門(裁判所)、多数政党対少数政党という新しい形の権力分立論が登場している。

問1 下線部(1)に関して、下記の①～③の説明について最も適当なものを、次の選択肢(ア)～(ク)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① 圧力団体(プレッシャー・グループ)は、自らが中心となって政権を担当することを志向しないことによって政党と区別される。
- ② アメリカ合衆国のような大統領制の下では、立法部の構成員のみが法案提出権をもつため、圧力団体(プレッシャー・グループ)は、議員に働きかけるロビー活動が中心となる。
- ③ 議院内閣制では法案の作成は事実上政府と各省庁で行われることが多く、この場合、圧力団体(プレッシャー・グループ)は、主として各省庁に働きかけることになる。

(ア) ①のみが正しい (イ) ②のみが正しい (ウ) ③のみが正しい (エ) ①と②が正しい
(オ) ②と③が正しい (カ) ①と③が正しい (キ) すべての正しい (ク) 正しいものはない

問 2 文中の空欄 A と B にあてはまる最も適当な語を、次の選択肢(ア)～(ク)の中から 1 つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 革新政党 (イ) 大衆政党 (ウ) 無産政党 (エ) 階級政党
(オ) 既成政党 (カ) 国民政党 (キ) 名望家政党 (ク) 保守政党

問 3 下線部(2)に関して、次の文章に対する下記の①～③の説明について最も適当なものを、次の選択肢(ア)～(ク)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

衆議院の本会議において重要な法案の議決が予定されていた。そこで X 党は党議拘束をかけその所属する衆議院議員に反対票を投じるように指示した。X 党所属の衆議院議員 Y は、その政党の指示に従わず賛成の投票を行った。これに対して、X 党は Y を党から除名した。

- ① 議決について党議拘束をかけることは、国会議員に与えられた表決権を侵害するもので、許されない。
- ② 議員には憲法上、免責特権が与えられ、「議院で行った演説、討論又は表決について、院外で責任を問はれない。」(第 51 条)ので、党議拘束に違反する行為に対して除名処分とすることは許されない。
- ③ 議員は、憲法上「全国民を代表する」ものであり、党議拘束に違反する行為に対して除名処分とすることは許されない。

(ア) ①のみが正しい (イ) ②のみが正しい (ウ) ③のみが正しい (エ) ①と②が正しい
(オ) ②と③が正しい (カ) ①と③が正しい (キ) すべての正しい (ク) 正しいものはない

問 4 下線部(3)に関して、下記の①～④のうち、日本国憲法が政党の存在を当然に予定していると考えられる根拠として最も適当なものの組み合わせを、次の選択肢(ア)～(コ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① 前文その他で、議会制民主主義を採用している。
- ② 第 65 条で、「行政権は、内閣に属する」としている。
- ③ 第 21 条で、結社の自由を保障している。
- ④ 第 81 条で、裁判所に違憲審査権が与えられている。

(ア) ①と② (イ) ①と③ (ウ) ①と④ (エ) ②と③ (オ) ②と④ (カ) ③と④
(キ) ①と②と③ (ク) ①と②と④ (ケ) ①と③と④ (コ) ②と③と④

問 5 文中の空欄 C に入る国名として最も適当なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) ドイツ (イ) フランス (ウ) イギリス (エ) イタリア (オ) ロシア

問 6 文中の空欄 D に入る政党名として最も適当なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 自由民主党 (イ) 社会民主党 (ウ) 自由党 (エ) 民主党 (オ) 民主社会党

問 7 下線部(4)に関して、次の①～③の各記述について、それぞれ正しい場合にはTを、正しくない場合にはFを選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① 甲に最も適合的な選挙制度は比例代表制である。
- ② 乙が想定するのは、多党制である。 ③ 甲に最も適合的なのは、単独政権である。

問 8 下線部(5)に関して、次の①～③の各記述について、それぞれ正しい場合にはTを、正しくない場合にはFを選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① マニフェストは、たんなる公約と異なり、政党が責任をもって実現することを約束する重みのあるものと考えられている。
- ② マニフェストに示された内容は、政党のたんなる政治的義務ではなく、法的拘束力をもつ法的義務である。
- ③ 現行の公職選挙法では、都道府県知事、市町村長選挙においては、マニフェストを掲載したビラの頒布は禁止されている。

問 9 文中の空欄Eに入る事件の組み合わせとして、最も適当なものを、次の選択肢(ア)～(カ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① 日本新党事件 ② 佐川急便事件 ③ ロッキード事件 ④ 八幡製鉄政治献金事件
- (ア) ①と② (イ) ①と③ (ウ) ①と④ (エ) ②と③ (オ) ②と④ (カ) ③と④

問 10 下線部(6)に関して、下記の①～③の説明について最も適当なものを、次の選択肢(ア)～(ク)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① 現行法では、企業・団体からの政治家個人への寄付は、禁止されている。
- ② 現行法では、企業・団体からの政党への政治献金は、すべて禁止されている。
- ③ 現行法では、政治資金を集めるために対価を徴収して開催される、いわゆる「政治資金パーティー」は、すべて禁止されている。
- (ア) ①のみが正しい (イ) ②のみが正しい (ウ) ③のみが正しい (エ) ①と②が正しい
- (オ) ②と③が正しい (カ) ①と③が正しい (キ) すべて正しい (ク) 正しいものはない

問 11 下線部(7)に関して、政党に対する財政援助の具体的内容に関する下記の①～④の説明について最も適当なものを、次の選択肢(ア)～(シ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① 選挙運動費用を除く、政党の一般財政を補助する。
- ② 所属国会議員が5人以上の政党に交付される。
- ③ 政党交付金の総額は国勢調査人口に250円を乗じて得た額を基準とする。
- ④ 法の定める「政党」の要件を満たす場合、政党交付金は自動的に交付される。
- (ア) ①のみが正しい (イ) ②のみが正しい (ウ) ③のみが正しい (エ) ④のみが正しい
- (オ) ①と②が正しい (カ) ①と③が正しい (キ) ①と④が正しい (ク) ②と③が正しい
- (ケ) ②と④が正しい (コ) ③と④が正しい (ク) すべて正しい (シ) 正しいものはない

問 12 下線部(8)に関して、次の①～⑥について、衆議院の現行選挙制度にあたる場合には(ア)を、参議院の現行選挙制度にあたる場合には(イ)を、いずれにも該当しない場合には(ウ)を選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① 一選挙区3議席の中選挙区制 ② 146議席の都道府県単位の選挙区制
- ③ 11ブロックで180議席の比例代表制 ④ 非拘束名簿式比例代表制 ⑤ 重複立候補制
- ⑥ 拘束名簿式比例代表制

問 13 下線部(9)に関して、下記の①～④のうち、日本国憲法が議院内閣制を採用しているとする根拠条文として最も適当なものの組み合わせを、次の選択肢(ア)～(コ)の中から1つ選び、その記号を解答欄

にマークしなさい。

- ① 「国務大臣は、その在任中、内閣総理大臣の同意がなければ、訴追されない。」(第 75 条)
② 「内閣は、行政権の行使について、国会に対し連帯して責任を負ふ。」(第 66 条 3 項)
③ 「内閣総理大臣その他の国務大臣は、文民でなければならない。」(第 66 条 2 項)
④ 「内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の議決で、これを指名する。この指名は、他のすべての案件に先だつて、これを行ふ。」(第 67 条 1 項)
- (ア) ①と② (イ) ①と③ (ウ) ①と④ (エ) ②と③ (オ) ②と④ (カ) ③と④
(キ) ①と②と③ (ク) ①と②と④ (ケ) ①と③と④ (コ) ②と③と④

【12】 2011 中央大学 2/10, 一般 文

民主主義の歴史は古いが、女性の権利が社会の中で認められるようになったのは、それほど過去のことではない。参政権を見てみよう。世界的に見ても、女性が普通選挙権を得たのは、1893 年 (1) が最初である。日本では、1925 年に男子普通選挙が実施されたが、女性が選挙権を得るのは、(2) 年の選挙法改正によってであり、翌年の衆議院選挙では、39 名の女性衆議院議員が誕生している。

戦後、1946 年に公布された現行憲法では、14 条に性別による差別の禁止、24 条に家庭生活における両性の本質的平等の条文が盛り込まれた。しかし、実際の社会の中では、女性へのさまざまな形態での差別が残っていた。特に職場においては、女性の結婚退職規定がある企業もあり、採用差別など広く行われていた。そこで、1979 年に国連で採択された女性差別撤廃条約の批准に合わせて、1985 年、職場での性別による募集・採用、配置・昇進、定年・解雇における差別的取り扱いを禁止した男女雇用機会均等法が成立した(施行は翌年)。そして、1999 年に男女があらゆる分野において、人権を尊重しつつ能力を十分に発揮できる社会の実現を目指すための (3) が成立した。

おりしも、少子高齢化が進み、女性の労働力の活用が急務になっている。しかし、男女雇用機会均等法の成立後も、日本では、M 字型カーブと呼ばれる女性労働力率の年齢別パターンが依然として根強く残っている。そのため、働く母親の子育てを支援するために、1991 年に育児休業法が制定され、1995 年には育児・介護休業法へと改正され、働く母親に対する社会的支援が始まっている。

問 1 空欄(1)に入る国名を記入しなさい。

問 2 空欄(2)に入る年(西暦)を記入しなさい。

問 3 空欄(3)に入る法律名を書きなさい。

問 4 現行の男女雇用機会均等法によっても禁止されていないものを一つ選んでその番号を記入しなさい。

- ① 企業が、新入社員募集において「男性 10 名、女性 10 名採用予定」と公示すること。
② 自治体の職員規定で、男性の定年を 60 歳、女性の定年を 65 歳と定めること。
③ 企業で、全男性を転勤がある総合職、全女性を転勤がない一般職に配置すること。
④ 病院で、男性患者には男性看護師を、女性患者に女性看護師を配置すること。
⑤ 企業で、宿泊を伴った技能研修を男性に限って行うこと。

問 5 2006 年時点で、合計特殊出生率(女性が一人あたり産む平均子ども数)が日本より低い国を選んで、その番号を記入しなさい。

- ① 韓国 ② アメリカ ③ フランス ④ スウェーデン ⑤ インド

問 6 M 字型カーブについて、その内容を簡単に説明しなさい。

問 7 現行(2010 年改正)の育児・介護休業法に関する記述のうちで、正しい記述を選んで、その番号を記入しなさい。

- ① 企業に雇用されていれば短時間勤務のアルバイトであっても全員取得できる。
- ② 父親である男性も育児休業を取得できる。
- ③ 育児休業中に優先的に解雇された時は割り増し退職金を受け取ることができる。
- ④ 育児休業中は、直前の給与の 100%が雇用保険から支給される。
- ⑤ 育児休業中は、年金など社会保険料は自分で納付しなくてはならない。

【13】 2011 中央大学 2/14, 一般 I 経済

国民および住民の意思を政治過程に反映させるために、投票により代表を選出することが選挙である。現代の日本の選挙制度では、普通選挙、平等選挙、直接選挙、秘密投票という原則が採用されている。しかし、このような原則が採用されるまでには時間を要した。

1889 年に制定された衆議院議員選挙法において、選挙人資格は、 (1) 歳以上の男子であり、かつ直接国税 (2) 円以上の納税者であるとされた。その後、選挙人資格の財産要件が緩和され、1900 年には直接国税 10 円以上の納税者、1919 年には直接国税 (3) 円以上の納税者に改正された。さらに (4) 年には、財産要件が撤廃され、有権者数はそれ以前と比べると約 (5) 倍に増加した。また (6) 年の改正において、選挙人資格の年齢および性別の要件は、20 歳以上の男女に拡大された。ところで、衆議院議員選挙法などの選挙関係の法律は、1950 年に制定された公職選挙法に統合され、現在は同法によって選挙が運営されている。

選挙区制度については、1889 年に制定された衆議院議員選挙法では、原則として (7) 制が採用された。その後それ以外の選挙区制度も採用されたが、1950 年に制定された公職選挙法制定後、衆議院議員選挙において、中選挙区制が長期にわたって採用された。しかし 1994 年の公職選挙法改正により、小選挙区比例代表並立制が導入された。なお小選挙区と比例区において重複立候補した場合、比例区において十分多い票を獲得したとしても、ある要件を満たさなければ、小選挙区において落選したとき、比例区において当選することはない。また複数の重複立候補者が比例代表の名簿において同一順位である場合、 (8) が高い順に当選者が決定される。

衆議院議員選挙では、比例区における各党の議席の配分は、ベルギーのドントが考案したドント式配分方法によって決定される。また参議院通常選挙の比例代表制に関しても、 (9) 年に行われた第 13 回参議院議員通常選挙から、ドント式配分方法が採用されている。ドント式配分方法では、各政党の得票数を正の整数で順次除して、その商の大きい順に定数が尽きるまで議席が配分される。いまドント式配分方法にしたがって、表に示された a 党から d 党の 4 つの党に 8 議席を配分することを考える。表には各政党の得票数、およびそれを 1 から 7 までの正の整数で除した商が示されている。まず第 1 番目の議席は (10) 党が獲得する。さらに、第 2 番目の議席は (11) 党、第 3 番目の議席は (12) 党、第 4 番目の議席は (13) 党、第 5 番目の議席は (14) 党、第 6 番目の議席は (15) 党、第 7 番目の議席は (16) 党、第 8 番目の議席は (17) 党が獲得する。したがって、a 党は (18) 議席を獲得、b 党は (19) 議席を獲得、c 党は (20) 議席を獲得、d 党は (21) 議席を獲得する。なお比例代表制の議席配分に関して、ドント式配分方法以外にも、異なる除数を用いて決定する方式も考案されている。

政党名	a 党	b 党	c 党	d 党
得票数	30000	16000	13000	5000
1 で割る	30000	16000	13000	5000
2 で割る	15000	8000	6500	2500
3 で割る	10000	5333	4333	1666
4 で割る	7500	4000	3250	1250
5 で割る	6000	3200	2600	1000
6 で割る	5000	2666	2166	833
7 で割る	4285	2285	1857	714

問 1 文中の空欄 (1) ～ (21) にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。

問 2 下線部 a に関連して、大日本帝国憲法下における最後の選挙である第 22 回衆議院議員総選挙において採用された選挙区制度を解答欄に記入しなさい。

問 3 下線部 b に関連して、中選挙区制が長期にわたって採用されたことにより、55 年体制下において与党であった自由民主党内部で総裁選に関係する複数の集団が形成された。その集団の名称を解答欄に記入しなさい。

問 4 下線部 c に関連して、「ある要件」とは何か、40 字以内で説明しなさい(句読点も 1 字に数える)。

【14】2010 中央大学 2/14, 一般 I 経済

特定の政治理念を共有する人々が自らの主義・主張を実現させるために組織する政党は、議会政治が発達する過程で形成されてきた。最初の近代的政党が組織されたのはイギリスであり、17 世紀後半に、王権を擁護する政党である〔①〕や、反対にその制限と議会の権利を主張する〔②〕が結成された。〔③〕制の導入にともなって政党は、両党のように教養・財産をもつ少数の有力者が中心となる〔④〕から、広い大衆的基盤をもつ大衆政党へと変化していった。現代の民主政治は、政党の活動を中心にして国民の意思が国政に反映される政党政治となっている。

大日本帝国憲法の下で一定の発展を遂げたわが国の政党政治は、1932 年の五・一五事件を契機として衰退へと向かい、1940 年には〔⑤〕が結成され、政党は解散を強いられた。第二次世界大戦後に政党政治は復活し、流動的情勢が続いた後の 55 年体制下では、自民党が長期にわたる単独政権を担った。その後、1993 年の総選挙で非自民 7 党 1 会派による連立内閣が成立し、連立政権の時代を迎えることとなった。

わが国の政党政治に見られる特色の 1 つに、議員政党的性格が挙げられる。すなわち、党員としての活動が議員中心となっている政党が多く、欧米諸国のような大衆政党・国民政党という性格は希薄である。わが国の政党は一般に、党員数が少なく、政治活動の資金を党費だけで賄うことはできない。そのため、多くの政党は企業・労働組合など諸団体から献金を受けており、これが利権をめぐる腐敗政治・金権政治の温床にもなっていて、汚職・疑獄事件などを引き起こすこともある。例えば、結果的に竹下内閣を退陣に追い込むこととなった〔⑥〕事件では、多額の売却益が見込まれる関連会社の未公開株授受を通じた贈収賄が行われていた。

政党・政治家による政治活動の公明と公正を確保し、民主政治の健全な発達に寄与する目的で 1948 年に制定された〔⑦〕法は、政治資金の収支の公開、政治献金の金額の制限などの改正が施されてきた。1994 年の改正により、企業からの政治献金が大幅に制限され、政治家個人に対する企業・団体からの寄付が禁止された。その一方で同年、政治資金をめぐる疑惑の再発を防止するために〔⑧〕法が制定され、国が各政党に対して活動経費の一部を支援する制度が作り出された。この制度により、2008 年度には総額 319 億円余りの公費が政党に投じられた。もっとも、度重なる法的対応がなされているにもかかわらず、近年でもなお迂回献金問題や領収書書き換え問題などが報道されており、さらなる政治改革が求められている。

政党政治を有効に機能させるには、選挙制度の在り方が重要となる。選挙は、間接民主制をとる現代民主主義国家において、主権者である国民の意思を政治に反映させる最も重要な機会である。選挙制度は歴史的に、制限選挙から〔③〕へ、差別選挙から平等選挙へ、公開投票から秘密投票へ、間接選挙から直接選挙へと展開してきた。投票の方法には個人代表制と比例代表制の区別があり、前者はさらに、一選挙区から選出される議員数に応じて、小選挙区制と大選挙区制に大別される。

わが国の衆議院議員選挙制度は、長い間 1 つの選挙区から 3～5 名の議員を選出する中選挙区制を採用してきたが、1994 年には政治改革の一環として、衆議院に 300 の小選挙区と 11 ブロック単位の比例代表

制とを組み合わせた〔 ⑨ 〕制が導入された。参議院については、全国を単位とする比例代表制と都道府県を単位とする選挙区選出制とに分けて、議員の選出が行われている。2000 年の公職選挙法改正により、比例代表には、政党名と個人名を合計した得票率に比例した議席数が各党に配分され、その政党の中で個人名の得票の多い候補者から順に当選が決まる〔 ⑩ 〕式比例代表制が導入された。

わが国の選挙制度は、さまざまな問題を抱えている。例えば、「一票の格差」問題については、最高裁判所が 1976 年および 1985 年に違憲判決を下したことがある。

選挙活動における買収・供応などの腐敗行為があとを絶たない問題もある。こうした不正な金権選挙に対しては、1994 年に公職選挙法が改正され、選挙運動統括責任者・出納責任者などが買収などの罪を犯し禁固刑以上の有罪が確定した場合には候補者の当選が無効となる〔 ⑪ 〕のさらなる強化が図られた。

また、投票率が低下傾向にあることも問題であり、背景には国民の〔 ⑫ 〕がある。アメリカの社会学者リスマンによれば、〔 ⑫ 〕には政治的無知による「伝統型」と、政治的知識を持っているにもかかわらず政治に冷淡な態度を示す「現代型」があるとされる。いずれにしても国民の側のこうした態度は、戦前におけるドイツのナチズムやイタリアのファシズムのような、国民不在の〔 ⑬ 〕政治につながる恐れがある。

ところで、選挙が地域単位で代表を選出する制度であるのに対して、利益集団は地域横断的に特定の利益を実現するために恒常的に議会や行政官庁に働きかける集団である。具体的には、経営者団体・労働組合・農業団体・医療関係団体・宗教団体など、さまざまな利益集団が組織されている。利益集団は、時として相対立する他集団の利益を無視するなどの問題点もあるものの、社会の声を政治や行政に伝える点で一定の役割を果たしている。

問 1 文中の空欄〔 ① 〕～〔 ⑬ 〕にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句が入る。

問 2 下線部 a に関連して、小選挙区制の短所として一般に指摘されていることは何か、解答欄に 3 つ記入しなさい。

問 3 下線部 b に関連して、「一票の格差」は何故生じるのか、35 字以内で説明しなさい(句読点も 1 字に数える)。

問 4 下線部 c に関連して、わが国を代表する全国規模の組織は複数存在するが、そのうち経営者団体と労働組合の名称をそれぞれ 1 つずつ解答欄に記入しなさい(略称でもよい)。

【15】2010 中京大学 2/1, 一般(前期日程(M2・M3方式))

1955 年に左右社会党が統一したあと、自民党が保守合同で成立し、自民党単独支配、あるいは自民党と社会党の対立を軸とした 55 年体制が成立した。1960 年の安保騒動後、(1)内閣が退陣し、(2)内閣が成立した。(2)内閣は①高度経済成長政策を推進する一方で、野党との対立が激しい外交問題に関しては日米安全保障体制を基本として日本自らは軽武装とすることで争点化を避けていく。こうして日本政治は国内問題を中心に展開され、国会の議事が本会議や委員会など公開の場での協議で決まるのではなく、密室で政局が運営される(3)政治といわれる状態が成立していくのである。また、実質的な自民党単独支配が続くなかで、60 年に社会党から(4)が分離し、64 年には公明党が結成され、多党化の傾向が進んでいく。

さて、1970 年代の石油危機や世界同時不況などを背景に、イギリスの(5)政権やアメリカの(6)政権が掲げたのが(7)主義であった。日本では 1982 年に成立した(8)内閣が行った政策にその一端が反映されている。しかし、2008 年の金融問題などから、行き過ぎた市場中心主義などが現在批判されるようになってきている。

55 年体制下の自民党中心の政治においては、しばしば②汚職問題が発生し、③金がかからない政治を模索する政治改革が議論される中で、55 年体制は終焉を迎えるのである。

問 1 空欄(1)～(8)にあてはまる適切な語句を下記の選択肢から一つ選び、記号をマークせよ。

- ア チャーチル イ 佐藤栄作 ウ 族議員 エ 派閥 オ 国対 カ 岸信介
キ ニクソン ク 池田勇人 ケ サッチャー コ マクミラン サ レーガン シ 改進黨
ス 社民党 セ 中曽根康弘 ソ 自由 タ 民社党 チ 新保守 ツ 福祉国家

問 2 下線部①について、このとき掲げられた政策を下記の選択肢から一つ選び、記号をマークせよ。

- ア 日本列島改造 イ 国鉄民営化 ウ 国民所得倍増 エ 老人医療費無料化
オ 農産物輸入自由化

問 3 下線部②に関連して、55 年体制下の汚職問題について述べた以下の文中の空欄(1)～(7)にあてはまる適切な語句を下記の選択肢から一つ選び、記号をマークせよ。

55 年体制下で最大の汚職事件と言われたのが、1976 年に表面化した(1)である。アメリカの航空機売り込みに関して行われた贈収賄事件で、(2)元首相らが逮捕され、同元首相は一審、二審で有罪となり、1993 年に死亡したことで棄却となった。消費税導入などに成功し、その政治力から長期政権を予想された(3)内閣は、大手情報産業の未公開株譲渡にかかわる(4)で退陣に追い込まれた。また、(5)では(6)自民党副総裁が 5 億円の献金を受けたことを認め辞任し、(7)首相も県知事時代の献金が問題化し、辞任することになった。こうしたことが政治改革の必要性を高めていったのである。

- ア グラマン事件 イ 佐川急便事件 ウ 田中角栄 エ 福田赳夫 オ ロッキード事件
カ 竹下登 キ 宮沢喜一 ク リクルート事件 ケ 細川護熙 コ 造船疑獄
サ 共和事件 シ 金丸信

問 4 下線部③に関連して、政治と金に関する問題について述べた以下の文中の空欄(1)～(4)にあてはまる適切な語句を下記の選択肢から一つ選び、記号をマークせよ。

1994 年に政治資金規正法が改正され、(1)・団体からの政治家個人への寄付は禁止され、政治資金調達は政党中心へと改められた。こうして成立したのが政党助成法である。これは国が政党活動に要する費用の一部を(2)として渡すものである。(2)の対象となる政党は、所属国会議員が(3)人以上、あるいは最前の国政選挙の得票率が(4)%以上の政党ということになっている。

- ア 10 イ 政党助成金 ウ 個人 エ 5 オ 企業 カ 3 キ 政党交付金 ク 2
ケ 後援会 コ 政治献金

【16】2010 同志社大学 2/5, 全学部日程(文系)

日本の国会は、衆議院と参議院からなる二院制をとっている。諸外国にも二院制をとる国は多いが、国民の多様な意見を議会に反映させたり、第二院によって第一院の行き過ぎを抑制させたりする機能を持つものといわれる。国民の多様な意見を反映させるために、二院制の国々では、議員の選出基盤や選挙制度をそれぞれの院ごとに異ならせている場合が多い。たとえばアメリカやドイツのような(A)の国では、州の代表で第二院を構成している。日本では、衆議院については、小選挙区から 300 議席を選び、(B)を単位とする比例代表区から 180 議席を選ぶ小選挙区比例代表並立制がとられている。比例代表区においては政党名を記入し、政党があらかじめ提出した名簿の順位に従って当選者を決定する(ア)比例代表制が用いられている。また小選挙区と比例代表区との(イ)立候補が認められており、比例代表区で名簿順位が同一の場合には、小選挙区での(ウ)によって当選者が決められることになる。これに対して、参議院議員の選挙制度は、(C)を単位とし、(D)を選出する選挙区選挙と、(

E)を単位とする比例代表制の並立制となっている。比例代表区においては、政党名と候補者名のいずれでも記入でき、候補者名の得票順に政党内の当選者を確定する非(ア)比例代表制が用いられており、衆議院とは異なる選挙制度がとられているのである。

日本国憲法は、国会を「国の(エ)の立法機関」と位置づけるが、法案の審議にあたっては、両院のそれぞれについて、常任委員会や(オ)委員会が開かれ、そこでの審議、採決を経た後、全議員で構成される(カ)で議決される。委員会審議の過程では、利害関係者や学識経験者の意見を聴取するための(キ)が開かれることもある。なお両院それぞれの(カ)は、(a)「総議員の3分の1以上の出席がなければ議事を開き、議決することができ」ず、原則として「出席議員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、(ク)の決するところによる」としている。

日本国憲法は、法律の制定などについて原則として、両議院での議決を求めているが、(b)両院の意見が一致しない場合の手続きや、衆議院を優越させる方法についても規定している。ただいわゆる55年体制のもとでは、衆議院も参議院も共に自民党が多数を握っていたために、衆議院と参議院が異なる議決をすることはほとんどなかった。このため独自性を発揮することのない参議院は、無用の存在ではないかと批判されることもあった。しかしながら1989年に自民党が参議院選挙で大敗し、過半数割れすると、参議院の意義が徐々に注目され始めた。さらに(フ)年の選挙では、衆議院の第二党民主党が参議院では第一党となり、衆議院と参議院の最大会派が異なるいわゆる(ケ)現象が生じると、衆議院と参議院は激しく対立し、国会審議はしばしば停滞することになった。

ところで国会は、憲法上は「国の(エ)の立法機関」とされるものの、これは建前にすぎないとして、しばしば批判されてきた。成立する法律のほとんどは、行政府が原案を作成した法案であるのに対し、(コ)は、その成立数がきわめて少なかったものであり、国会は立法機能を十分に果たしてこなかったというのである。こうした批判を受けて、近年、さまざまな制度改革が試みられてきた。たとえば1999年には、国会審議活性化法が制定された。これによって政府委員制度は廃止され、また両院に国家基本政策委員会が設けられた。ここでは首相と野党リーダーとの(サ)が行われることになったのである。

〔設問1〕 文中の(ア)～(サ)に最も適切な語句を、ケはひらがなで、それ以外はすべて漢字で解答欄Ⅳ－甲のア～サに記入せよ。

〔設問2〕 文中の(A)～(F)に最も適切な語句または数字を、下の語群から1つ選び、その番号を解答欄Ⅳ－乙のA～Fに記入せよ。

1. 複数政党制 2. 大統領制 3. 連邦制 4. 議院内閣制 5. 全国1ブロック
6. 全国11ブロック 7. 各都道府県 8. 各市町 9. 全国146ブロック 10. 全国96ブロック
11. 1人から4人 12. 1人から5人 13. 3人から5人 14. 2人から5人 15. 2004 16. 2005
17. 2006 18. 2007 19. 2008 20. 2009

〔設問3〕 下線部(a)に関連して、議事を進めたり、議決をしたりするために最低限必要とされる出席者数のことを一般に何とよぶか。解答欄Ⅳ－甲に漢字で記入せよ。

〔設問4〕 下線部(b)に関連して、以下のa～eの文を読み、日本国憲法と国会法の規定内容として、**正しいものには数字の1を、正しくないものには数字の2**を解答欄Ⅳ－乙のa～eに記入せよ。

- a. 条約は、さきに衆議院に提出しなければならない。
- b. 内閣総理大臣の指名について、衆議院と参議院が異なった議決をした場合には、両院協議会を開かななければならない。
- c. 両院協議会は、衆議院の代表12名、参議院の代表8名の計20名で構成される。
- d. 条約の承認について、衆議院と参議院で異なった議決をした場合に、衆議院で出席議員の3分の2以

上の多数で再び可決したときは、衆議院の議決を国会の議決とする。

- e. 参議院が、衆議院の可決した法律案を受け取った後、国会休会中の期間を除いて 60 日以内に、議決しないときは、衆議院は、参議院がその法律案を否決したものとみなすことができる。

【17】 2009 同志社大学 2/5, 全学部日程(文系)

1955 年、左派と右派の統合によって(A)が再結成されたことに対抗して、鳩山一郎を党首とする(B)と、緒方竹虎を党首とする(C)が合同して自由民主党は結成された。以後、自由民主党は、他の先進民主主義国と比較しても珍しい長期単独政権を維持してきた。(a)1960 年代、70 年代には、都市部を中心に、(A)から分裂して結成された(D)、宗教団体を母体とする(E)などの中道政党や、戦前からの歴史を持つ左派政党である(F)などが勢力を伸ばすという現象も見られたが、政権を揺るがすほどの変化ではなかったといえよう。

他方、自由民主党の長期政権のもとでは、(b)特定の政策分野の専門家として、官庁や利益集団の間に立って利害調整を行う議員が生まれ、影響力を行使した。(c)また党首の座をめぐって、自由民主党内部では、議員がそれぞれのリーダーを担いでグループを形成し、激しい抗争を繰り広げた。こうした自由民主党内部の状況は、金権政治をもたらしたとされ、リクルート事件、佐川急便事件といった汚職事件を引き起こす要因ともなつたと指摘された。また自由民主党が安定的な多数を保持していた結果、国会における議事は形骸化したといわれる。与野党間の実質的な協議や交渉は、国会の本会議や委員会という公式の場ではなく、各政党内の組織である(ア)委員会に所属する議員同士で非公式に行われることが多くなり、密室政治と批判されることにもなった。

こうした問題を受けて 1990 年代の初めには、政治改革が重要な課題とされたが、この政治改革問題をきっかけに自由民主党は分裂した。1992 年に政権発足当初から重要課題としていた(G)法を成立させると、(イ)首相は、選挙制度改革を中心とする政治改革に取り組んだが、党内の反対派に押され、これを実現することができなかった。これを受けて 1993 年 7 月、野党から提出された内閣不信任案は、自由民主党の一部の議員の賛成を得て可決された。また自由民主党内で政治改革の推進を主張するグループは、新党を結成し、自由民主党を離党した。総選挙の結果、自由民主党は過半数の議席を獲得できず、結党以来はじめて政権を失うことになった。(H)党首の(ウ)を首相として、8 会派による(エ)政権が誕生したのである。(ウ)内閣は、(d)政権交代の可能な政党政治を作るという目標のもと、小選挙区制の導入を一つの主眼とする政治改革を実現するが、その後、(ウ)首相自身のスキャンダルが明らかとなり、早期に退陣することになった。1994 年 4 月には、(I)の党首、(オ)を首相とする政権が発足する。しかしながら(オ)内閣も(エ)与党間の対立から 2 ヶ月の短命政権となる。ここにおいて、自由民主党は 1 年を経ずに政権へ復帰することになる。すなわち(A)の党首、(カ)を首相として、(A)、(J)と共に(エ)政権を発足させるのである。

その後、日本の政党政治は激しい離合集散と再編の時代を迎える。1996 年、新選挙制度によるはじめての総選挙で、(A)から改名した(K)は大敗し、その影響力を失うことになる。また自由民主党への対抗のために、(E)、(H)、(I)などの勢力が中心となって形成された(L)は、この選挙で多くの議席を獲得し、新たな野党第一党となるのである。(e)こうした選挙結果は、日本の政党政治の大きな変化を予感させるものであったが、(L)は、内部の対立から、早くも 1998 年には解党することになったのである。

〔設問 1〕 文中の(A)～(L)に最も適切な語句を、下の語群から 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅳー乙の A～L に記入せよ。

1. 民政党 2. 新党さきがけ 3. 自由党 4. 民社党 5. 公明党 6. 社会民主党

7. 日本共産党 8. 太陽党 9. 改進黨 10. 新生党 11. 日本民主党 12. 日本新党
13. 新党平和 14. 新進黨 15. 新自由クラブ 16. 保守新党 17. 国民新党 18. 日本社会党
19. 政友会 20. 地球温暖化対策推進 21. テロ対策特別措置
22. 国連平和維持活動協力(PKO 協力) 23. 地方分権一括

〔設問 2〕 文中の(ア)～(カ)に最も適切な語句または人名を、解答欄Ⅳ－甲のア～カに漢字で記入せよ。なお人名については姓のみを記入すること。

〔設問 3〕 下線部(a)に関連して、このような現象は一般に何と呼ばれていたか。最も適切な語句を、解答欄Ⅳ－甲に漢字 3 字で記入せよ。

〔設問 4〕 下線部(b)に関連して、このような議員は一般に何と呼ばれていたか。最も適切な語句を、解答欄Ⅳ－甲に漢字 3 字で記入せよ。

〔設問 5〕 下線部(c)に関連して、このようなグループは一般に何と呼ばれていたか。最も適切な語句を、解答欄Ⅳ－甲に漢字 2 字で記入せよ。

〔設問 6〕 下線部(d)に関連して、1994 年に実現する政治改革とは、具体的には、いわゆる政治改革関連 4 法案による、法律の成立、改正を意味している。以下の 1～6 のうち、これに**含まれないもの**を 2 つ選び、その番号を解答欄Ⅳ－乙に記入せよ。

1. 政治資金規正法 2. 国家公務員法 3. 政党助成法 4. 公職選挙法
5. 選挙区画定審議会設置法 6. 情報公開法

〔設問 7〕 下線部(d)と下線部(e)に関連して、小選挙区制のもとでは、「(キ)政党制」が生じやすいと考えられている。(キ)に当てはまる語句として最も適切なものを、解答欄Ⅳ－甲に漢字 2 字で記入せよ。

【18】2009 法政大学 2/9, A 方式・A 方式(1 日程) 現代福祉 経済 社会

現代の政治において、マス・メディアは極めて重要な役割を果たしている。マス・メディアによる報道は、政治に対する人びとの考え方に大きな影響を及ぼすことがあり、選挙の結果をも左右しうるからである。そのため、政府による 1 が試みられ、事実が歪められて伝えられたり、隠蔽されたりする事態が発生することもある。

ただし、マス・メディアがつねに人びとの意見に大きな影響を及ぼすとは限らないという見解もある。むしろ、家族や友人のような周囲の人間関係や、居住する地域、職業、信仰する宗教などの影響力は、マス・メディアを遥かに凌ぐと言われてきた。たとえば、⁽¹⁾ 55 年体制下の日本の政党政治を見ると、農村の多い地域では自由民主党が多くの支持を集める傾向にある一方、日本社会党を中心とする野党はその支持基盤を都市部に有することが多く、居住地域が投票行動に大きな影響を及ぼしてきたことは否定できない。

しかし、近年における政治動向の変化により、選挙でのマス・メディアの影響力は以前よりも大きくなってきた。1970 年代に大きな注目を集めるようになった政界汚職事件の影響により、80 年代に入ると自由民主党は議席数を減少させるようになる。また、政治献金を通じて圧力団体や官庁と結びついた 2 □ による利益誘導型の政治が顕著となり、多くの批判を浴びるようになった。⁽²⁾ 1990 年代には大規模な政界再編が行われ、政党の影響力は大きく低下し、単独政党では政権を維持することができないために⁽³⁾ 連立政権が常態化することになった。その結果、3 と呼ばれる特定の支持政党をもたない有権者が急増し、マス・メディアの報道によって投票する候補者を決定する有権者が多くなってきた。

とはいえ、こうした現象は、必ずしも現代に始まったわけではない。おもに 19 世紀後半から 20 世紀前半にかけて各国では⁽⁴⁾ 普通選挙が実現し、政治に関する知識の乏しい人びとも選挙権を獲得するよう

になった結果、4と呼ばれる民主主義形態が出現した。そのため、巧妙なマス・メディア戦略により、極端な主張を掲げる政党が選挙に勝利し、政権の座につくという事態が発生する可能性もまた生じるようになった。⁽⁵⁾ドイツでのナチス党の躍進が有権者の熱狂的な支持に支えられていたということを忘れてはならない。

このように、マス・メディアが政治に与える影響は大きく、そのために現代では立法、行政、司法とならぶ5と呼ばれている。しかし、近年では、マス・メディアに対する批判も数多く行われている。なかでも、マス・メディアによる⁽⁶⁾プライバシーの侵害は批判されることが多く、表現の自由といかに両立させるのが問題となっている。また、近年の6によって、インターネットなど新しいメディアが登場してきたため、マス・メディアの経営基盤を危ぶむ声も上がっている。マス・メディアを取り巻く環境は大きく変化しつつあると言えるだろう。

問1 空欄1～6に入る適切な語句を、下記の語群のなかからそれぞれ一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- あ 族議員 い 憲法の番人 う 労働組合 え 情報開示 お 直接民主主義
か IT革命 き 中間層 く 社会の木鐸 け 全体の奉仕者 こ 大衆運動
さ 世論操作 し 大衆民主主義 す 陣笠議員 セ OA化 そ 無関心層 た 第四の権力
ち FA化 つ 世襲議員 て 間接民主主義 と 無党派層 な 公開討論

問2 下線部(1)に関して、自由民主党と日本社会党に加えて1960年代から1970年代にかけていくつかの政党が設立されたが、下記のなかからそれらに該当しない政党を全て選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 公明党 b 新進党 c 民社党 d 新自由クラブ

問3 下線部(2)に関して、1994年に候補者よりも政党を中心とする投票の促進を目的として導入された選挙制度の名称を、下記のなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 非拘束名簿式比例代表制 b 拘束名簿式比例代表制 c 中選挙区制
d 小選挙区比例代表並立制

問4 下線部(3)に関して、自由民主党は細川政権成立時に野党となったものの、1994年6月には連立政権の一員として与党に復帰した。その連立政権の名称を、下記のなかから選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 羽田孜内閣 b 小渕恵三内閣 c 橋本龍太郎内閣 d 村山富市内閣

問5 下線部(4)に関して、下記の説明で間違っているものを全て選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 日本で普通選挙法が成立したのは大正デモクラシーと呼ばれる時期であり、そのもとでは民本主義や天皇機関説などが唱えられていた。
b 普通選挙とは異なり、財産や納税額に従って選挙権が付与される制度を限定選挙という。
c 1925年に日本で成立した普通選挙法は、男子20歳以上に選挙権を与えた。
d 日本で普通選挙法と同時に制定された治安維持法は、共産主義思想や労働運動の高まりを抑えることを目的として、国民の思想や結社の自由に制限を加えた。

問6 下線部(5)に関して、下記の説明で間違っているものを全て選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a イタリアやドイツのファシズムにおいては、対立政党の存在が否定され、独裁者を頂点とする官僚的集権機構が形成された。
b 1929年の世界恐慌によってイギリスやフランスは保護貿易主義を掲げたのに対し、それほど植民地をもたないドイツ、イタリア、日本などは自由貿易の実現を求めてファシズムに傾斜していった。

- c ファシズムが高揚してきた背景には、社会主義運動や労働運動の盛り上がりに対抗しようとする動きが存在していた。
- d ナチス政権下ではユダヤ人がアウシュヴィッツなどの強制収容所に送られて虐殺される一方、ドイツ人に対しては基本的人権が尊重された。

問7 下線部(6)に関して、日本でプライバシーの侵害が問題となった事件を、下記のなかから二つ選び、それらの記号を解答欄にマークせよ。

- a 『風流夢譚』事件 b 『石に泳ぐ魚』事件 c 『悪徳の栄え』事件
- d 『チャタレイ夫人の恋人』事件 e 『宴のあと』事件 f 『セブンティーン』事件

【19】2011 明治大学 2/10, 一般 経営

国民の政治参加の形態には、直接民主制と間接民主制があるが、後者の典型が議会制民主主義である。19世紀には一定の額の財産資格をもつ制限選挙制が一般的であったが、男性の普通選挙権を実現させた国々も存在した。しかしながら、⁽¹⁾女性の普通選挙権が実現したのは、先進諸国においてもその多くが20世紀に入ってからである。

間接民主制のなかでもっとも一般的なのが、政府の基盤を議会に求める議院内閣制である。議院内閣制では、1つの政党が内閣をつくる単独政権と、複数の政権が集まって内閣をつくる連立政権とがある。1993年には、「非自民」連立政権として(①)政権が成立し、これによって日本の政党政治は、一党優位制から多党制、単独政権から連立政権へと変化する事となった。2009年8月の第45回総選挙では民主党が単独過半数を大きく上回る議席を獲得し第1党となる一方で、自由民主党は15年ぶりに野党に転落した。同年9月には、鳩山由紀夫が第93代首相に指名され、民主党、社会民主党、国民新党3党による連立政権が発足した。⁽²⁾しかし、鳩山政権から政権を引き継いだ菅直人政権のもとで2010年7月11日に行われた第22回参議院選挙では、逆に自由民主党が改選第1党となった。

海外では2005年に発足したドイツの(ア)政権が連立政権として知られる。イギリスでは、2010年の下院総選挙で労働党に勝利し政権を奪回した(イ)党首率いる保守党が(②)との連立政権として発足した。

議院内閣制と対比されるのが大統領制である。アメリカ合衆国の大統領制がその典型であるが、立法府と行政府との厳格な分離が重視され、大統領は行政の最高責任者として強大な権限を有している。アメリカの大統領の任期は(③)年だが、三選は禁止されている。2009年1月に第44代大統領に就任したオバマは、(④)における「核廃絶」演説などが評価され、ノーベル平和賞を受賞している。

一方でフランスのように議院内閣制と大統領制との混合形態を模索する国もある。フランスの大統領は国民の直接選挙によって選ばれ、任期は(⑤)年で再選は禁止されていない。2007年5月のフランス大統領選では、右派の民衆運動連合を率いた(ウ)が初当選している。

設問1 文中の下線部(1)に関連して、女性の普通選挙権が実現した時期の早い国からの並び順としてもっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 日本→アメリカ→フランス→スイス→イギリス
- B スイス→イギリス→アメリカ→フランス→日本
- C イギリス→フランス→スイス→アメリカ→日本
- D アメリカ→イギリス→フランス→日本→スイス

設問2 文中の下線部(2)に関連して、第22回参議院選挙での獲得議席数の多かった政党の順位としてもっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい(獲得議席数第1党の自民党と一部の政党を選択肢から除外。左端が選択肢中の政党のなかで獲得議席数のもっとも多い政党)。

- A 民主党→みんなの党→公明党→共産党→社会民主党→国民新党
 B 民主党→みんなの党→公明党→社会民主党→国民新党→共産党
 C 民主党→公明党→みんなの党→社会民主党→共産党→国民新党
 D 民主党→公明党→社会民主党→みんなの党→国民新党→共産党

設問 3 文中の空欄(ア)(イ)(ウ)にあてはまるもっとも**適切**な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 4 文中の空欄①～⑤にあてはまるもっとも**適切**な語句を下記の語群から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

①の語群 A 村山 B 細川 C 中曽根 D 羽田 E 大平

②の語群 A キリスト教民主同盟 B 自由民主党 C 社会民主党 D 緑の党 E 自由党

③の語群 A 2 B 3 C 4 D 5 E 6

④の語群 A ベルリン B プラハ C ウィーン D パリ E ロンドン

⑤の語群 A 2 B 3 C 4 D 5 E 6

【20】2010 明治大学 2/14, 一般 法

①議院内閣制とは、議会と政府が一応分立しつつ、議会(両院制の場合には主として下院)の信任を内閣存立の必要条件とする統治の仕組みである。議院内閣制は、近代初期のイギリスで発展し、次第に世界各国で採用されていった仕組みであるが、その形態は、各国で時代により様々である。元首が実質的権力を有し内閣が元首と議会の双方に責任を負う二元型と、元首権力が名目化し内閣が議会に対してのみ責任を負う一元型に区別される。一般に、議院内閣制の下では、国民は国会議員を選ぶ。そして、議会の全議席の過半数を占める政党または政党グループが与党として内閣を組織して政治を担当し、行政に責任を負う。政権につかない政党は、野党として与党に政策や選挙で挑むことになる。

イギリスにおいては、17 世紀後半に、主に地主や貴族などを支持基盤とする [A] 党と、主に独立自営農民(ヨーマンリー)やマニュファクチュア経営者などを支持基盤とする②ホイッグ党が誕生した。1830 年代頃から、[A] 党は保守党、ホイッグ党は [B] 党と呼ばれるようになり、保守党ならびに [B] 党は典型的な二大政党政治を展開した。20 世紀初頭に [B] 党は内部抗争と [C] 党の台頭によって衰退し、現在は保守党と [C] 党の二大政党制となっている。保守党は、対外的には植民地主義をとっていたが、国内的には選挙権の拡大と社会政策の必要性を訴え、近代保守主義の基盤を形成した。[C] 党は、穏健な社会主義と議会主義を主張し、一部産業の国有化と社会保障政策を進めてきた。

イギリスの議会は、世襲貴族、聖職者、一代貴族等の非民選議員からなる上院(貴族院)と国民が直接選んだ議員からなる下院([D] 院)で構成され、1911 年の議会法で、下院優位の原則が確立している。下院で多数を占める政党の党首が③首相になって内閣を組織し、それに対して、野党は「[E] の内閣」を組織し、議会での論戦を通して次の選挙での政権奪取の準備をする。イギリスでは小選挙区制が採用されており、国民は二大政党の間で選択を行うことによって政治に影響を与えてきた。

下院が内閣の政策や判断に反対する場合、下院は [F] 決議を行い、内閣を打倒し、新たな内閣を樹立することができる。他方、内閣は [F] 決議に対抗して下院を解散し、総選挙で国民に信を問うことができる。イギリスでは、下院で多数を占める政党に立法・行政の権力が集中するようになっている。

問 1 空欄 A～F に最も適当と思われる語句を、解答欄に記入しなさい。

問 2 下線部(1)に関して、議院内閣制の短所について、70 字以内で説明しなさい。

問 3 下線部(2)に関して、ホイッグ党の中心として、また初代首相として 1721 年以降の約 20 年間政権を掌握し、議院内閣制の確立に貢献した人物は誰か。最も適当と思われる語句を解答欄に記入しなさい

い。

問 4 下線部(3)に関して、1979年にイギリス首相に就任し、政府の経済的役割を見直し、大きくなり過ぎた政府の役割を小さくすることを提唱した人物は誰か。最も適当と思われる語句を解答欄に記入しなさい。

【21】 2010 早稲田大学 2/15, センター利用(「合算」枠)・一般 法

現代は情報化社会である。さまざまな情報が社会にあふれ、市民に提供されている。情報化の進展を支えてきたのは⁽¹⁾新聞・テレビなどの A であるが、近年ではインターネットの普及が大きく寄与している。情報化は、多様な情報を取得・利用し、発信し、コミュニケーションすることによって、私たちの生活や生き方を豊かにする。しかし、情報化は同時に多くの問題をはらんでいる。インターネットの悪用がその例であるが、さらに根底には、情報を利用する技術や機会をもたない人たちが情報に接することができないという B という問題がある。大量の情報のなかで⁽²⁾ 情報リテラシーを高めることも重要になっている。

情報化社会のなかでとりわけ危険なのが、プライバシーの侵害である。プライバシー権は、本来個人が自己の私的なことがらについて他の人々から干渉されない権利として理解された。この権利は、三島由紀夫の小説 C が、小説のモデルである政治家のプライバシーを侵害したのではないかが争われた裁判ではじめて承認され、そこでは⁽³⁾ 私生活をみだりに公開されない権利と定義された。ところが、現代社会では個人に関する情報が大量に行政や私的団体によって収集・管理されるようになっており、そのため、⁽⁴⁾ プライバシーの観念をさらに拡大し、自己情報コントロール権と理解すべきであるという見方が有力になっている。

しかし、情報化社会のなかで、⁽⁵⁾ 表現の自由とプライバシーとは対立しがちである。その場合にプライバシーを過度に保護すると、情報の流通が阻害されることになる。たとえば、⁽⁶⁾ 情報公開制度の下で、個人識別情報であるという理由で不開示となることがある。一人一人の個人を大切にする社会では、情報が豊富に流通していることも、個人の情報がむやみに公表されないようにすることも、ともに重要なのである。そして、情報化もプライバシーも、他の自由権や⁽⁷⁾ 社会権の保障とともに、人々の自由で豊かな生活を支えているのである。

問 1 空欄 A ～ C に入る適切な語句を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問 2 下線部(1)に関して、新聞やテレビの報道の弊害ないし弱点を説明した次の文のうち、正当な報道の結果であって、報道の弊害ないし弱点とはいえないものを 1 つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 新聞社の寡占化が進むと、情報の多様化が確保されにくくなる。
- 2 犯罪の被害者に関する過剰な報道によって、被害者が傷つけられることがある。
- 3 政府の圧力を受けて、特定の政治的立場や方向に世論を誘導することが歴史的に行われてきた。
- 4 新聞が社説で政府やその政策を批判し、政治をやりにくくさせることがある。

問 3 下線部(2)に関して、情報リテラシーが必要となる状況に該当しないものを 1 つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 同じ日の新聞の第 1 面の記事が、新聞ごとに異なっていることがある。
- 2 テレビの娯楽報道番組で、芸能人のゴシップ事件がセンセーショナルに強調される。
- 3 情報公開制度を利用して、市町村の過去の土木事業に関する入札価格を知ることができる。
- 4 商品広告のなかで、効果が過大に宣伝されがちである。
- 5 沖縄返還の際の外交上の密約の有無に関して、日米両政府の見解に相違があった。

問 4 下線部(3)に関して、プライバシーの侵害の有無に関する文として、誤っているものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 私生活上のことがらであっても、社会においてすでに知られていることを新聞等が公表した場合には、プライバシーの侵害にはならない。
- 2 政治家や俳優、歌手などの著名な人については、プライバシーの保護は一般人に比べて相対的に狭くなる。
- 3 私人の病歴を、本人の同意を得ずに公表すると、一般にプライバシーを侵害したことになる。
- 4 犯罪に関する報道は、犯罪が社会の重要な関心事であり私的なことがらとはいえないので、原則としてプライバシーの侵害とはいえない。
- 5 新聞が個人のプライバシーに関することがらを公表した場合でも、そのことがらが真実である場合には、プライバシーを侵害したことにはならない。

問 5 下線部(4)にいうプライバシーの意味の拡大によって新たに発生している社会問題の具体例を、記述解答用紙の所定欄に30字以内で記述せよ。

問 6 下線部(5)に関して、人権同士の衝突が問題となる事例を1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 町工場の操業に対して、付近住民が健康被害を理由として操業の停止を求めた。
- 2 ダム建設のために国が土地を収用したのに対して、土地所有者が不要なダム建設のための土地収用は不当であると抗議した。
- 3 公立高等学校の体育での必修の剣道実技を、ある生徒が信仰に基づいて拒否した。
- 4 文部科学大臣の行った教科用図書の検定に対して、執筆者が学問の自由を阻害するとして争った。

問 7 下線部(6)に関して、情報公開に関する次の文のうち、誤っているものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 情報公開制度は、行政の保有している情報を広く国民に開示する制度であるが、日本では地方自治体で情報公開条例の制定が先行した。
- 2 国の情報公開制度は、ロッキード事件での内閣総理大臣の収賄行為を契機として、行政責任の追及の一方法として立法化が進められた。
- 3 情報公開法は、国民主権の理念と国民に対する説明責任を掲げているが、国民の知る権利については明言していない。
- 4 情報公開法は、すべての人に対して、行政機関の保有する情報の開示を権利として請求できるとし、情報開示請求権を保障している。

問 8 下線部(7)に関して、社会権に関連する最近のできごとについて、誤っているものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 生存権に関連して、社会保険庁の年金記録に記入ミスや年金記録の不備が多いことが発覚し、社会保険庁の年金記録のずさんな管理が批判された。
- 2 教育を受ける権利に関連して、教育基本法が制定後はじめて改正され、「伝統と文化を尊重し」、「我が国と郷土を愛する」ことが教育目的とされた。
- 3 勤労の権利に関して、企業に雇用されていた多くの非正規労働者が、リーマンショックによる景気悪化によって職を失った。
- 4 労働基本権に関連して、公務員の争議行為は長らく法律で禁止されていたが、公営企業の民営化や公務員制度改革の結果、ようやく自由化されるに至った。

【22】 2010 早稲田大学 2/20, 一般 政治経済

次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

A この言葉は、もともと会計学で「他人の財産を受託している者が、それをいかに管理し正しく処理したかを、いつも証拠を示して報告できるようにしておく義務」というほどの意味であった。それが今日では民主主義のキーワードにまで高められている。

民主主義はこれまで、B 政府の権威がどこに由来するか、C 政府はどのような目的を実現するか、あるいは政府がどのような手続きで構成されるかという観点から定義されてきた。今日では、他の政治体制から正確に区別できるということが評価されて、第三の手続き的定義が支配的となっている。政府が構成される手続きとは、基本的に 1 を指す。それによって為政者は、有権者に対して先のキーワードで示されるような責任をはたすのである。

ある国がどの程度民主的であるかは、この手続きにより政権についた者が実際にどの程度国政の最高権力を握るかによって測ることができる。たとえば、戦前の日本では、D この手続きを経ていない者が最高権力を握っており、衆議院の多数を代表する首相が E その国防に関する権限を侵したとして、辞任を迫られることがあった。また、F 今日の世界でも、この手続きを経て政権についた者が必ずしも最高権力を行使できず、宗教指導者の権威に服さなければならない国がある。このような場合には、必ずしも民主主義とはいえない。

上記は先のキーワードが政治エリートと有権者との関係、つまり垂直関係に適用された例であるが、政治エリートと他の政治エリートとの関係、つまり水平関係にも適用されることがある。それは諸権力の間の均衡をはかる制度として多くの民主主義国で採用され、一般に 2 として知られている。最初にその制度を採用したのは 3 である。しかし、今日ではそれを越えて、たとえば、G 独立の立場からすべての国家機関における金銭や物品の出納を調査する権限をもつ行政機関、あるいは、H 広く行政作用によって国民の権利や利益が損なわれないよう、国民に代わって苦情の解決および行政の適正運営の確保をはかる権限を与えられた機関、などもそのような制度の構成要素とみなされている。

問 1 下線部分 A に該当する用語を、文章の他の部分も参照して、解答欄に記入せよ。

問 2 下線部分 B(政府の権威の源泉)と下線部分 C(政府が実現すべき目的)に関連して、それぞれ民主主義を定義する用語として最もよく用いられてきたものを下記の語句群の中から選び、その記号を解答欄に記入せよ。

ア 君主の意思 イ 経済発展 ウ 首相の意思 エ 国際競争力 オ 国会議員の意思
カ 公益 キ 大統領の意思 ク 国防の充実 ケ 人民の意思 コ 世界平和

問 3 文中の 1 ～ 3 に最も適合する用語を解答欄に記入せよ。なお、3 は国名である。

問 4 下線部分 D および E に該当する用語を解答欄に記入せよ。

問 5 下線部分 F について該当する国を次の中から選び、その記号を解答欄に記入せよ。

ア イスラエル イ イタリア ウ イラン エ 朝鮮民主主義人民共和国
オ ミャンマー カ パキスタン キ パラグアイ ク エチオピア

問 6 下線部分 G について、この機関を何というか。解答欄に記入せよ。

問 7 下線部分 H について、これは北欧諸国で始まり、今日では多くの国に普及している制度である。その名称を解答欄に記入せよ。

【1】 2009 学習院大学 2/7 経済

問1 c 問2 テロ対策特別措置法 問3 a 問4 a, b, c 問5 a
問6 B 出席議員 C 3 D 2 問7 E 単一予算 F 間接 G 特定 H 一般 問8 60

【2】 2009 学習院大学 2/10 法

問1 簡易保険 問2 独立行政法人 問3 a, e, f 問4 マニフェスト
問5 A e B b 問6 c, d, f

【3】 2011 関西大学 2/7, 全学部日程(3教科型)

1 (ケ) 2 (オ) 3 (ク) 4 (ソ) 5 (ウ) 6 (フ) 7 (テ) 8 (キ) 9 (ネ) 10 (イ)

【4】 2011 関西大学 2/8, 全学部日程(3教科型) 社会安全 社会 商 政策創造 総合情報 文 法

問(A) 1 (ヌ) 2 (チ) 3 (ス) 4 (ナ) 5 (セ) 6 (キ) 7 (エ) 8 (コ) 9 (イ) 10 (ケ)
問(B) (エ) 問(C) (イ) 問(D) (エ) 問(E) (ウ) 問(F) (オ)

【5】 2010 関西大学 2/8, 全学部日程(3教科型) 社会安全 社会 商 政策創造 総合情報 文 法

1 (カ) 2 (ニ) 3 (イ) 4 (チ) 5 (ノ) 6 (ク) 7 (オ) 8 (タ)
9 (ナ) 10 (ス) 11 (ケ) 12 (フ) 13 (ホ) 14 (シ) 15 (ト)

【6】 2010 京都産業大学 1/30, 前期日程 外国語 経営 経済 文化 法

問1 イ トーリー ロ 労働 ハ 共和 ニ 民主 ホ 日本社会 問2 A 原敬
B 大政翼賛 問3 3 問4 1 問5 郵政事業, 簡易保険事業, 郵便貯金事業

【7】 2011 駒澤大学 2/7, T方式 経営 経済 文

問1 1 (シ) 2 (コ) 3 (エ) 4 (ウ) 5 (オ) 6 (イ) 7 (テ) 8 (ツ)
問2 (ウ) 問3 (ア) 問4 (イ)

【8】 2009 成城大学 2/12, A方式(3教科型) 経済

問1 a 増税 b 行政指導 c メセナ d 阪神淡路大震災 e 民間非営利
f 特定非営利活動促進 問2 あ (キ) い (ク) う (ウ) え (ス) お (シ) か (イ)
問3 (ウ) 問4 (1) アムネスティ・インターナショナル (2) 国際赤十字
(3) 国境なき医師団

【9】 2010 西南学院大学 2/9, F日程・一般・センター併用型 経済 国際文化 商 神 人間科 文 法

問1 ア 11 イ 15 ウ 22 エ 19 オ 24 問2 カ 32 キ 36 ク 33 ケ 29 コ 27

【10】 2009 西南学院大学 2/9, A日程一般・センター併用型 経済 国際文化 商 神 人間科 文 法

問1 ア 14 イ 24 ウ 19 エ 16 オ 21 問2 カ 33 キ 39 ク 34 ケ 28 コ 38

【11】 2011 中央大学 2/9, 統一入試 経済 商 総合政策 法

問1 (キ) 問2 A (キ) B (イ) 問3 (ク) 問4 (イ) 問5 (ウ) 問6 (ア)
問7 ① T ② T ③ F 問8 ① T ② F ③ F 問9 (エ) 問10 (ア) 問11 (ク)
問12 ① (ウ) ② (イ) ③ (ア) ④ (イ) ⑤ (ア) ⑥ (ア) 問13 (オ)

【12】 2011 中央大学 2/10, 一般 文

問1 ニューゼaland 問2 1945 問3 男女共同参画社会基本法 問4 ④ 問5 ①
問6 日本の女性の労働力率を年代別のグラフで表すと, 20代・40代は数値が高く, 子育てに集中する30代で少なくなり, M字型となる現象のこと。 問7 ②

【13】 2011 中央大学 2/14, 一般 I 経済

問 1 (1) 25 (2) 15 (3) 3 (4) 1925 (5) 4 (6) 1945 (7) 小選挙区 (8) 惜敗率
(9) 1983 (10) a (11) b (12) a (13) c (14) a (15) b (16) a (17) c
(18) 4 (19) 2 (20) 2 (21) 0 問 2 大選挙区制 問 3 派閥
問 4 小選挙区において供託金没収点以上の得票数を得ること
・小選挙区において有効投票総数の 10%以上を得ること

【14】 2010 中央大学 2/14, 一般 I 経済

問 1 ① トーリー党 ② ホイッグ党 ③ 普通選挙 ④ 名望家政党 ⑤ 大政翼賛会
⑥ リクルート ⑦ 政治資金規正 ⑧ 政党助成 ⑨ 小選挙区比例代表並立
⑩ 非拘束名簿 ⑪ 連座制 ⑫ 政治的無関心 ⑬ 独裁
問 2 大量の死票が出る, 少数政党が不利, ゲリマンダーの危険がある
問 3 過疎化が進む地方の選挙区では議員一人当たり有権者数に格差があるので。
問 4 経営者団体…日商〔経団連〕 労働組合…全労連

【15】 2010 中京大学 2/1, 一般(前期日程(M2・M3方式))

問 1 1 カ 2 ク 3 オ 4 タ 5 ケ 6 サ 7 チ 8 セ 問 2 ウ
問 3 1 オ 2 ウ 3 カ 4 ク 5 イ 6 シ 7 ケ 問 4 1 オ 2 キ 3 エ 4 ク

【16】 2010 同志社大学 2/5, 全学部日程(文系)

〔設問 1〕 ア 拘束名簿式 イ 重複 ウ 惜敗率 エ 唯一 オ 特別 カ 本会議
キ 公聴会 ク 議長 ケ ねじれ コ 議員立法 サ 党首討論
〔設問 2〕 A 3 B 6 C 7 D 12 E 5 F 18 〔設問 3〕 定足数
〔設問 4〕 a 2 b 1 c 2 d 2 e 1

【17】 2009 同志社大学 2/5, 全学部日程(文系)

設問 1 A 18 B 11 C 3 D 4 E 5 F 7 G 22 H 12 I 10 J 2 K 6
L 14 設問 2 ア 国会対策 イ 宮沢 ウ 細川 エ 連立 オ 羽田 カ 村山
設問 3 多党化 設問 4 族議員 設問 5 派閥 設問 6 2, 6 設問 7 二大

【18】 2009 法政大学 2/9, A方式・A方式(I日程) 現代福祉 経済 社会

問 1 1 さ 2 あ 3 と 4 し 5 た 6 か 問 2 b 問 3 d 問 4 d
問 5 b, c 問 6 b, d 問 7 b, e

【19】 2011 明治大学 2/10, 一般 経営

設問 1 D 設問 2 A 設問 3 ア メルケル イ キャメロン ウ サルコジ
設問 4 ① B ② B ③ C ④ B ⑤ D

【20】 2010 明治大学 2/14, 一般 法

問 1 A トーリー B 自由 C 労働 D 庶民 E 影 F (内閣)不信任
問 3 ウォルポール 問 4 サッチャー

【21】 2010 早稲田大学 2/15, センター利用(「合算」枠)・一般 法

問 1 A マスメディア B 情報格差〔デジタル・デバイド〕 C 『宴のあと』 問 2 4 問 3 3
問 4 5 問 5 行政機関や民間企業からの個人情報の流出 問 6 1 問 7 2 問 8 4

【22】 2010 早稲田大学 2/20, 一般 政治経済

問 1 アカウタビリティ〔説明責任〕 問 2 B ケ C カ 問 3 1 選挙 2 権力分立
3 イギリス 問 4 D 天皇 E 統帥権 問 5 ウ 問 6 会計検査院 問 7 オンブズマン